

フィナンシャル・レビュー100号の足取り^{*1}

平川伸一^{*2}

吉田崇^{*3}

石川泰之^{*4}

内 容

- I. はじめに
- II. 創設期論文
 - II-1. 財政・税制
 - II-2. 日本経済
 - II-3. 資金循環・金融資本市場
 - II-4. 国際金融
 - II-5. 海外経済
- III. 財政・税制に関する特集号
 - III-1. 財政一般
 - III-2. 社会保障
 - III-3. 社会資本整備
 - III-4. 国と地方の財政関係
 - III-5. その他財政
 - III-6. 税制
- IV. 日本経済に関する特集号
 - IV-1. 平成初期の日本経済
 - IV-2. バブル崩壊後のマクロ経済・マクロ経済政策
 - IV-3. 中長期的な経済問題
 - IV-4. マクロ経済理論・経済分析手法
- V. 資金循環・金融資本市場に関する特集号
 - V-1. 金融資本市場の自由化の進行
 - V-2. わが国経済の停滞と金融資本市場
 - V-3. 企業統治に関する特集号
- VI. 国際金融に関する特集号
 - VI-1. グローバル化の進行
 - VI-2. アジア地域の勃興・通貨危機・東アジアの地域協力
 - VI-3. 開発経済
 - VI-4. その他の国際金融関連
- VII. 海外経済に関する特集号
 - VII-1. 冷戦終結後の世界
 - VII-2. アメリカ経済
 - VII-3. 欧州経済
 - VII-4. アジア経済・中国経済

*1 本稿に示された意見はすべて執筆者個人に属し、財務省あるいは財務総合政策研究所の見解を示すものではない。

*2 財務省財務総合政策研究所総括主任研究官

*3 財務省財務総合政策研究所研究官

*4 財務省財務総合政策研究所研究部研究企画係

I. はじめに

「フィナンシャル・レビュー」は、昭和60年（1985年）5月に大蔵省の施設等機関として発足した財政金融研究所が、翌61年4月に創刊した学術論文誌である。平成12年（2000年）7月に、財政金融研究所から財務総合政策研究所へと機構改正された後も発刊は引き継がれ、財務省の所掌に係る政策その他の内外財政経済に関する研究論文を掲載してきたところであり、今回で通巻100号を数えるに至った。

なお、これまでの刊行実績を以下に整理しているが、執筆者の数が累計630名に達していることも紹介しておきたい。

およそ四半世紀前の創刊号の目次を見ると、昭和60年（1985年）9月のプラザ合意から昭和62年（1987年）2月のルーブル合意へと至る激動の国際経済・金融情勢を想起することができる。すなわち館龍一郎・財政金融研究所長（当時）の巻頭論文は「金融自由化の視点」と題され、自由化（規制緩和・廃止）と効率化との関係、及び自由化に伴う集中、利益相反と

いった問題を取り上げている。これに続いて「経常収支問題について」（植田和男・亀水晋）、「資本コストの国際比較」（竹中平蔵・高林喜久生・塚越保祐・桑名康夫・吉田康）、「企業年金資産拡大と金融・資本市場」（植田和男・志水雅一・根岸宏和）、「財政運営の安定性」（吉田和男）といった論文が掲載されている。

本稿は、この創刊号以降の本通巻100号までの足取りを、財政・税制、日本経済、資金循環・金融資本市場、国際金融、海外経済の分類に沿って振り返るものである。

創刊号から16号までの各号については、責任編集者を置いた〈特集〉号が組まれる以前であることから、創設期論文として区分し、その概要を、上記分類の順に紹介することにする。

17号以降は、〈特集〉号について、上記分類に従い順に概観していくことを原則とし、適宜〈特集〉を構成する個別の論文や特別寄稿¹⁾の内容についても言及しつつ、その概要を紹介することにしたい。

II. 創設期論文

II-1. 財政・税制

まず、財政の分野に係る研究所創設期の論文を見ると、創刊号の吉田論文に続き、「地方交付税の機能とその評価」（昭和61年・2号及び昭和62年・4号、貝塚啓明・本間正明・高林喜久生・長峰純一・福間潔）では地方交付税の制度と現状及びその財政調整機能について定量

的な評価を行ない、財源保障機能が強化されたことで「順位入れ替え効果」が生じていることを明らかにしている。また、「財政赤字と家計消費」（昭和61年・3号、本間正明・跡田直澄・高林喜久生・福間潔・長峰純一・植草一秀）は、コーホート・データにより「中立命題」を検証し、我が国ではいずれの世代でもこ

1) 17号以降においても、31号、33号～35号、及び37号は〈特集〉の形態をとっていないが、この主要論文は〈特集〉号における特別寄稿同様に、〈特集〉号の各分類において取り上げる。

の命題が棄却されること等の結果を得ている。他に「補助金と交付税に関する理論的分析」(昭和61年・2号, 黒田東彦)や, Domar理論とButter及びBarroによるその後の展開をサーベイした「財政赤字の測定基準」(昭和61年・2号, 塚越保祐)が掲載されている。

人口の高齢化を踏まえた年金等の社会保障に関する研究論文も創設期より掲載してきている。「公的年金と世代間所得移転」(昭和62年・6号, 植田和男・岩井睦雄・橋本元秀)は, 昭和61年の公的年金制度改正の後も世代間移転が引き続き大幅であることを明らかにしており, 「高齢化社会の公的年金の財政方式—ライフサイクル成長モデルによるシミュレーション分析—」(昭和63年・7号, 本間正明・跡田直澄・大竹文雄)は, 租税・年金制度の変更が労働インセンティブを通じてその世代の資本蓄積に大きな影響を与え, その効果は長期にわたって引き続くことをシミュレーションしている。また, 「世代別の公的負担」(平成元年・10号, 本間正明・橋本恭之・林宏昭・跡田直澄・大竹文雄)は, 税負担も含めた公的負担をコーホート・データにより比較した論文である。

その他, 国際経済・金融情勢と財政・社会保障との関係では, 「公的年金の将来と日本経済の対外パフォーマンス」(昭和62年・5号, 野口悠紀雄)が, 人口高齢化が資産蓄積・マクロ経済に与える影響を考慮すれば, 高齢化に伴う所要財源は消費課税に求めることが望ましいと論じている。また, 「財政政策の国際協調」(平成元年・12号, 吉田和男)では, 短期的な局所安定性を表現する経済モデルを, 経常収支, 為替レートを通じて国際的に連結する国際マクロモデルに拡大し, 財政金融政策の国際政策協調が基本的には国内経済の安定と矛盾するものではないことを論じており, 「開放体系下の財政政策の中長期的分析」(平成元年・14号, 井堀利宏・黒坂佳央)では, 長期的な最適成長の観点からも均衡財政の原則に有益な側面のあること等について論じている。

税制に関しては, 「間接税改革の視点」(昭和

62年・4号, 石弘光)が, 世界的に間接税改革が重要な役割を果たしていることを論じており, 「日本における家計貯蓄の決定要因とマル優廃止の影響について」(昭和62年・4号, チャールズ・ユウジ・ホリオカ)は, 都道府県データに基づいて, 予定されるマル優制度の廃止が家計貯蓄全体にはほとんど影響を与えないであろうことを示した。また, 「勤労所得税と間接税の厚生コストの計測」(平成元年・15号, 金子能宏・田近栄治)では, 租税本来の資源配分上のコストである超過負担の計測を試みて, 所得税の減税と消費税の導入により超過負担が低下したことなどが示されている。

II-2. 日本経済

日本経済の分野についてみると, 研究所が充足した昭和60年(1985年)以降は, 経済の自由化・国際化という大きな流れのなかで内外の不均衡が拡大, 為替相場的大幅な変動を経験する時期にあたっていた。国際政策協調が求められるなかで, 内需拡大が主要な政策課題であった。「内外不均衡と内需拡大」(昭和62年・5号, 香西泰), 「日本経済とアメリカ経済—「内需拡大」と「レーガノミックス」—」(昭和62年・6号, 飯田経夫)といった論考は, こうした時代状況を明らかにするものであり, この時期, 貯蓄や消費, 設備投資, 住宅投資などの内需にかかる個々のテーマ, あるいは我が国のマクロ経済や経済構造全般にかかる研究成果が多数掲載されることになった。

例えば貯蓄・消費についてみると, 昭和61年(1986年)・2号の「最近の日本における貯蓄・消費パターンについて」という実証分析, 及びそれを国際比較へと進めた3号の「消費・貯蓄行動の日米比較」(いずれも小川一夫・竹中平蔵・桑名康夫)は, 日米の経常収支不均衡が注目される中で, 日本では流動性制約下の家計が減少したことにより消費が促進され, 貯蓄率の低下が見られてきたことを明らかにしている。他方, 米国では, 流動性制約下の家計は増加しているものの, ライフサイクル恒常所得仮

説に従っている家計への資産の偏在化が進んだことの影響が大きく、全体として消費が伸び、貯蓄率が低下したとしている。

また、平成2年(1990年)・16号の「目的別にみた貯蓄の重要度について—その1教育費—」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明・豊沢敏)から始まる一連の論考²⁾は、教育費、結婚資金、養老貯蓄、住宅購入という主要な貯蓄の動機を、ミクロとマクロの両面から分析しており、マクロ的にもライフサイクル仮説による養老貯蓄行動や住宅ローン返済による貯蓄行動は影響が大きいことなどが明らかにされている。

設備投資に関しては、「設備投資行動の日米比較—限界 q 理論に基づく投資関数・調整費用関数の推定—」(昭和62年・4号、竹中平蔵・桑名康夫・平岡三明)が、日本の投資活力低下の可能性を指摘したほか、「設備投資理論の展望」(昭和63年・8号、本間正明・常木淳・岩本康志・佐野尚史)と「設備投資の実証分析」(平成元年・10号、本間正明・岩本康志・浅田利春・砂川和彦・佐野尚史)は、限界 q を用いた分析を精緻化するとともに、設備投資決定と雇用調整は分離して議論することができない等の示唆を得ている。

住宅投資に関しては、上記ホリオカ他の論文の他に、貯蓄・投資バランスの中で重要な役割を演じているとの観点から民間住宅投資を分析した「日本の住宅投資と対外不均衡」(昭和62年・5号、竹中平蔵・平岡三明・浅田利春)、ライフサイクルモデルを拡張した持家住宅需要関数を推定して政策の効率性や有効性を検討した「住宅の資本コストと持ち家住宅事情」及び「住宅政策と住宅需要」(昭和62年・6号及び昭和63年・7号、本間正明・跡田直澄・福岡潔・浅田利春)などの論文がある。

我が国のマクロ経済や経済構造全般に関する

論文としては、「ポスト高度成長期の経済構造—経済のソフト化による構造変化—」(Part I : 62年・6号、佐和隆光・高林喜久生、植草一秀、平岡三明、佐野尚史。Part II : 63年・7号、佐和隆光・高林喜久生、二木高志、佐野尚史、長尾知幸)が、マクロ計量モデルの構造パラメーターやパフォーマンスの変化により、経済のソフト化・サービス化の状況を明らかにしている。また、「サービス産業の生産構造と価格について」(平成元年・13号、佐和隆光・松本和幸・二木高志・長尾知幸・司淳)は、サービス生産の実質化を試み、サービス産業の実態把握の重要性を強調している。

他に、マクロ経済予測の的中度を評価した「経済予測の評価」(平成元年・13号、浅子和美・佐野尚史・長尾知幸)、我が国の経済・産業の円高対応力を計測した「円高が日本経済に与えた影響と産業の円高適応力」(平成元年・15号、松本和幸・白井喜久・松田正弘)といった論考がある。

II-3. 資金循環・金融資本市場

研究所創設期の1980年代後半(昭和60年～平成元年)は、我が国金融の自由化・国際化が進んだことに対応する形で、これに関する多くの研究が行われた時期でもあった。このことは、創刊号及び3号(いずれも昭和61年)の巻頭論文が「金融自由化の視点」(館龍一郎)、「金融の国際化について」(貝塚啓明)であったことにも表れている。

創刊号(昭和61年)には、「企業年金資産拡大と金融・資本市場」(植田和男・志水雅一・根岸宏和)が掲載され、年金資産拡大による長期性資金需給の緩和の影響などを指摘している。「配当と株価：シラー・テストの日本への影響」(昭和61年・2号、植田和男・鈴木勝・田村達朗)では、株価がファンダメンタルズに

2) 「その2 結婚資金」(平成2年・17号、チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・中川和明・豊沢敏)、「その3 養老貯蓄」(平成2年・18号、チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一磨・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史)、「その4 住宅購入」(平成3年・20号、チャールズ・ユウジ・ホリオカ・望月徹・井原一磨・中川和明・中田眞豪・井上一夫・越智田邦史)

対する合理的な予想以外の要因を強く受けて変動している可能性、すなわちバブルの可能性を指摘した。

また、平成元年（1989年）の13号には、「金融政策手段の有効性と政策のCredibilityのテスト」（吉野直行）、「米国金融制度改革の経済効果」（奥村洋彦）、「金融国際化と最適金融政策」（深尾京司）の各論文が掲載されており、金融の自由化・国際化が進むなかで、金融政策の効果や望ましい運営方針についての議論が活発化していたことがうかがわれる。

次の14号（同年）には、金融・資本市場の制度を巡る論考が、『「制度問題」について』（嶺山昌一）、「わが国債券市場固有の現象と期間構造分析」（小峰みどり・山岸正明・松本和幸・二木高志・司淳・長尾和幸・砂川和彦・佐野尚史）、「日本の株式市場における投資主体別行動」（浅子和美・江口武久）、「企業金融と情報の経済学—メインバンクと株式持合いを巡って—」と集中して掲載されており、これに15号（同年）の「資本市場の効率性：日本における実証研究の展望」（倉澤資成）、16号（平成2年）の「金融システムは如何に機能するか」（堀内昭義）といった理論研究・実証研究のサーベイ論文が続いている。

II-4. 国際金融

国際金融の分野についてみると、日米円ドル委員会（昭和59年：1984年）やプラザ合意（昭和60年：1985年）直後の激動の時期であったこともあり、フィナンシャル・レビュー創刊時から、国際的な資金フローや為替相場の理論などのテーマが積極的に取り上げられた。

創刊号（昭和61年：1986年）の「経常収支問題について」（植田和男・亀水晋）は、経常収支に関する短期・中期・長期の理論を概観した後、経常収支黒字と内外の財政政策との関係について実証分析を行い、我が国の経常黒字の大部分が非循環的なものであり、黒字拡大の要因としては米国の財政赤字の拡大が重要であることを論じている。

国際収支に関しては、「最近におけるわが国の資本流出について」（昭和61年・3号、植田和男・藤井眞理子）が内外金利差等による長期資本収支の赤字について論じており、「日米政策協調と環太平洋経済」（昭和61年・3号、竹中平蔵・千田亮吉・濱野豊・吉田康）は、サックス型世界モデルにより財・資本取引の国際的な相互依存関係を論じている。他に、「サービス貿易の現状とその自由化について—貿易理論からの視点—」（平成元年・10号、伊藤元重）、「貿易構造と国際収支—日本の場合」（平成元年・9号、香西泰・高橋克秀）、「1970—80年代の経常収支変動：再論—OECD主要5ヵ国データによる分析—」（平成2年・16号、植田和男・佐々木清隆・中川和明・司淳）などがある。

為替に関してみると、2号（平成61年）の巻頭では、機軸通貨であるドルの負担を分担するものとして「円の国際化」（行天豊雄）を論じており、「均衡円・ドルレートについて」（昭和62年・5号、吉川洋）は「競争力平価」による均衡レートの算出を試みている。「国際政策協調と為替レート安定化」（平成元年・9号、ロバート・G・トレーバー）では、政策協調は貿易不均衡の本質的な解決にはならないが、為替安定は政策協調によってもたらされるであろうとしている。また、「日・米・独の「適正」実質実効為替レート—PPPアプローチと貿易収支均衡アプローチ—」（平成元年・10号、河合正弘・高橋保守・山岸正明・松田啓司・鈴木勝・小金義洋）は、アプローチにより結果は様々であるものの、1985年以降の為替調整により、現状がある程度は均衡レートに近づいている可能性を示すものになっている。

さらに「均衡円・ドルレート再論」（平成元年・12号、吉川洋・山岸正明・松田啓司・鈴木勝・古金義洋）、「直接投資と為替レート」（平成元年・13号、須田美矢子・望月徹・中川和明）、「最近の為替レート決定理論：展望論文」（平成2年・16号、河合正弘・村瀬英彰）の各論文がある。

他に、国際金融に関しては、「経済政策協調の可能性について」(昭和62年・4号、黒田東彦)、「国際的商業銀行貸付と累積債務国問題」(昭和62年・6号、河合正弘)、ゲームの理論を用いて国際通貨制度の選択を分析した「国際政策協調の政治経済学」(平成元年・11号、浜田宏一)、「ラテンアメリカの累積債務危機と経済回復のための調整政策および国際協力」(平成元年・14号、細野昭雄)、「国際公共財試論—パックス=アメリカナから国際協調時代へ—」(平成元年・15号、吉田和男)などの論考がある。

II-5. 海外経済

海外経済については、我が国との国際比較の幾つかを既に言及したところであるが、ここではそれも含めた主要なものを地域別にみることにする。

1980年代後半(昭和60年～平成元年)においては、やはりアメリカ経済に関する論文が目立つ。「アメリカ保護主義の政治経済学」(昭和61年・2号、竹中平蔵・牟田口聖太郎・石尾勝)は、保護主義法案に関する行動を被説明変数、政治・経済的要因を説明変数として州別データにより計量分析したものである。また、「債務国としてのアメリカ」(平成元年・9号、

ロバート・G・ギルピン)、「米国の政治的変遷と太平洋経済圏」(平成元年・9号、ケント・E・カルダー)、「アメリカの財政金融政策の推移」(平成元年・11号、アラン・S・ブラインダー)など、アメリカの研究者による論文も掲載している。

この他、既にみた「消費・貯蓄行動の日米比較」(2号)、「設備投資行動の日米比較」(3号)を始めとする多数の国際比較論文があり、更に「米国産業の国際競争力と累積経常赤字について—業種別にみた製造業の分析を中心に—」(平成元年・12号、松本和幸・二木高志・長尾知幸・白井喜久・松田正弘・枅永慎一郎)のように、貿易統計やコスト関連指標の国際比較、米国内部経済小型マクロモデルによる国際収支のシミュレーションによって米国の本格的な財政再建の必要性を示した論文や、「80年代米国経済成長と金融政策」(平成元年・15号、井上裕之)についての論文もある。

米国以外に関する論考は、この時期にはあまり多くはないが、「19世紀イギリスの資本輸出」(昭和62年・4号、富田俊基・篠原照明・永戸一彦・山本美樹子)、「アジア・太平洋地域における新しい“複合文明”の可能性」(平成元年・13号、香山健一)などがある。

III. 財政・税制に関する特集号

III-1. 財政一般

責任編集者を置いた特集号の第一弾は、平成2年(1990年)の「財政」(17号、貝塚啓明責任編集)特集である。この特集号には、日本、アメリカ、イギリスを対象として特に予算編成過程の在り方によって歳出の抑制をもたらした可能性があることを指摘した論文「財政支出と予算制度・予算編成」(貝塚啓明)を始めとして、「中長期財政政策運営とマクロ経済」(岩田

一政)、「人口構造と貯蓄・投資—各国比較による分析—」(野口悠紀雄)、「我が国の人口高齢化と各公的医療保険の収支について」(小椋正立・入船剛)、「経済協力費のあり方—我が国援助の効率性向上のためのガイドライン—」(渡辺利夫・小浜裕久・栗林純夫・田原健二・大塚雅裕)、「財政支出構造の時系列分析」(黒川和美)といった幅の広い論文が掲載されている。

このような財政全般を取り上げた特集号は、

財政赤字が急速に悪化し始めた1990年代後半から増えてきている。平成10年（1998年）の「財政赤字の経済効果」（46号，井堀利宏責任編集）特集には，財政再建プロセスの動学的な性質を考察し，ただ乗り問題を内部化するための消費税の規範的役割や，消費税の変化が調整速度に与える効果などを調べた「財政再建の理論的分析」（井堀利宏・板谷淳一）が掲載されている。さらに，「政策担当者の評判と財政支出の効率化」（小西秀樹），「日本の財政政策とマクロ経済－歴史的パースペクティブからの再評価」（岡崎哲二），「国債と地方債の持続可能性－地方財政対策の政治経済学」（土居丈朗・中里透），「公共投資と民間消費：財政赤字と乗数の分析」（井堀利宏・近藤広紀），「財投債と財投機関債」（岩本康志），「少子化の影響」（麻生良文）の各論文が掲載されている。

さらに「財政金融政策の回顧と展望」（平成11年・50号，貝塚啓明責任編集）特集の「公共支出と財政赤字－国際比較の視点から－」（貝塚啓明）では，資源配分における政府支出の拡大傾向は80年代後半から鈍化した，他方，財政赤字の増加は先進諸国間において分極化傾向にあり，この理由として政治的要因が無視できないことを論じている。

また，平成11年（1999年）の「政府支出の経済効率」（52号，浅子和美責任編集）特集は，独占的競争モデル（Dixit and Stiglitzタイプ）を用いて公企業の民営化と経済効率の関係を分析した「公共セクターの範囲と経済効率」（二神孝一），参入規制のない混合市場では公企業の民営化が必ずしも経済厚生を改善しないことを示した「混合下線市場における参入規制と公企業の民営化の影響」（松村敏弘），社会資本に生産力効果があるケースを前提に，資源配分上の非効率性が生じる可能性を考察した「財政支出の効率性評価」（浅子和美），国民の選好と政府の投資行動の間のギャップが拡大傾向にあることを実証した「日本の公共投資の経済評価」（田中宏樹），地域間の所得移転を主な役割としてきた社会資本の整備が経済成長の促進に寄与

しないか，むしろマイナスの影響を及ぼしていることを実証した「社会資本整備と経済成長」（中里透），年次データを観察した「日本の経済協力の財務的及びマクロ的効率性」（高瀬浩一）の各論を掲載している。

平成13年（2001年）の「財政改革の取り組みの理論と評価」（55号，井堀利宏責任編集）特集は，社会保障やPFIについて諸外国の財政改革の取り組みを紹介するとともに，現実の財政改革の流れを評価するための理論的枠組みなどについても取り上げた特集号である。「財政改革の理論と評価：先送り現象の分析」（井堀利宏），「欧米諸国における社会保障制度改革の再検討」（小山光一），「公共事業におけるリスク分担」（赤井伸郎・鷺見英司），「財政支出の制度改革と電子政府の実現」（小澤太郎）の各論が掲載されている。

平成14年（2002年）の「財政政策の効果」（63号，貝塚啓明責任編集）特集は，安定化政策として多用されてきた公共投資中心の財政政策の有効性について検討したものであり，同年3月に開催されたコンファレンスの報告論文，コメント，リプライから構成されている。報告論文は，「財政政策の役割に関する理論的整理」（岩本康志），「90年代の財政運営：評価と課題」（井堀利宏・中里透・川出真清），「なぜ日本の財政赤字は拡大したか－90年代の「ニュース」からの視点－」（福田慎一），「欧米諸国における財政政策のマクロ経済的効果」（田中秀明・北野祐一郎）の4つである。

平成16年（2004年）の「財政政策の評価」（74号，吉野直行責任編集）特集もまた，財政政策の評価と財政を安定化させるための条件を考察した特集号である。「公共投資の地域間配分の政策評価－都道府県パネルデータを用いた実証分析とシミュレーション－」（本間正明・田中宏樹），「財政構造改革とマクロ経済」（井堀利宏・中本淳），「レベニュー・ボンド（事業別歳入債）による財政規律の構築」（吉野直行・Frank Robaschik），「公共投資と地域経済－道路投資を中心に－」（林宜嗣），「財政赤字のマ

クロ経済効果—カルマン・フィルタによる中立命題の検証—」(畑農鋭矢),「公的債務とマクロ経済の安定性」(亀田啓悟・中田真佐男),「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」(佐藤格・中東雅樹・吉野直行)の各論文を収録している。

平成17年(2005年)の「財政改革(創立20周年記念号)」(76号, 貝塚啓明責任編集)特集は, 幅広い課題について新しい視点から分析を加えようとしており, 財政運営が実態経済や金利・物価動向に与える影響に留意しながら今後の財政改革の進め方について検討を行なった「財政改革と経済活動」(中里透)に続き, 「New Public Management: 自治体における戦略マネジメント」(大住荘四郎), 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革に向けて」(佐藤主光), 「地方公社(住宅・道路・土地)の実態と課題」(赤井伸郎), 「国債管理をめぐる経済分析: 展望と示唆」(土居丈朗), 「税制改革・社会保障改革と所得再分配政策」(貝塚啓明)の各論文を掲載している。

続く「財政支出の費用便益分析」(同年・77号, 井堀利宏責任編集)特集は, 政府の業績評価には制約と限界があることを確認しつつも, 費用便益分析の理論とわが国における実際例について議論を展開したものである。「費用便益分析の原理」(Robin Boadway), 「費用便益分析における再配分と課税」(林正義), 「公共事業評価の実際—省庁別・事業別の費用便益分析がもたらす結果について—」(大野泰資), 「土地改良事業の費用便益分析」(中嶋康博), 「交通投資の費用便益分析」(城所幸弘), 「環境政策の費用便益分析」(栗山浩一), 「医療・公衆衛生政策における費用対効果分析とその応用」(大日康史・菅原民枝), 「積極労働政策の評価—レビュー—」(黒澤昌子)の各論文が収録されている。

また個別論文であるが, 「財政政策の短期的効果についての分析」(平成17年・78号, 北浦修敏・南雲紀良・松木智博)は, VARモデルを用いた分析により90年代の財政支出乗数が

80年代に比べ必ずしも低下したとはいえないことを確認している。

Ⅲ-2. 社会保障

財政に関する主要なテーマを見ていくと, 社会保障に関する特集号は頻度の高いものの一つであり, その最初が平成3年(1991年)の「社会保障」(19号, 野口悠紀雄責任編集)特集である。この特集号には, 経済のストック化が進行する下での社会保障の在り方, 特に居住用不動産と相続が, 公的扶助や世代間移転の比重が強い年金との間で問題であることに焦点を当てた論文「ストック経済における社会保障」(野口悠紀雄)を巻頭に, わが国の公的年金制度の諸問題を議論した「年金問題とは何か」(田近栄治), 公的医療保険と年金保険の制度内の逆進性や制度間の格差を分析した「公平性から見たわが国の社会保険料負担について」(小椋正立・千葉友太郎), 人々が何を望んでいるかという観点から制度の問題を整理した「老後所得保障における公私の役割分担」(太田弘子)の各論文が収録されている。

平成9年(1997年)の「社会保障」(44号, 貝塚啓明責任編集)特集は, 「高齢化社会における社会保障に関するシンポジウム」の成果を集成したものであり, 福祉国家や民営化をめぐる問題の提起である「社会保障をめぐるいくつかの問題」(貝塚啓明)を巻頭に, 「公的年金制度の効率化」(八代尚宏), 「女性労働の多様化と課題—税・社会保険制度における位置付け—」(神谷隆之), 「医療サービスの性質と医療制度改革の考え方」(大森正博), 「個人の貯蓄行動と公的年金制度の経済効果」(中山光輝)の各論を, シンポジウムの概要とともに掲載している。

他に, この時期の個別論文として, 高齢化を前提に社会保障費の増大を織り込んだ「財政の持続可能性について—財政再建所用規模の数量分析—」(平成9年・43号, 岡村健司), 現行の制度を機能面から分析した「医療保険財政と公費負担」(同号, 岩本康志・竹下智・別所正),

企業年金の問題点を明らかにした「わが国企業年金の制度改革：ポータビリティと確定拠出型の導入をめぐる」（平成9年・44号，橋木俊詔・鯛天林樹）がある。

少子高齢化と社会保障に関するテーマはその後も繰り返し取り上げてきており，平成16年（2004年）の「社会保障」（72号，岩本康志責任編集）特集は，世代間の受益と負担の関係についての問題意識，効率化，格差，二重の負担の問題，将来の不確実性への対応といった評価の視点を持って，年金・医療・介護・次世代支援の分野にわたって社会保障制度の諸課題を分析した論文から構成されている。「社会保障改革による世代別受益と負担の変化」（前川聡子），「公的年金改革と資産運用リスクの経済分析」（上村敏之），「医療保険制度改革の財源問題と世代別生涯給付・負担への影響」（日高政浩），「人口高齢化と社会保障」（岩本康志），「介護保険：4年間の経験で何がわかったか」（田近栄治・油井雄二），「子育て支援と年金改革—出生率を生内化したモデル分析—」（小塩隆士）の各論である。

また，同号には「公的年金改革」（貝塚啓明）が掲載されており，その後も「介護保険の総費用と生年別・給付負担比率の推計」（平成16年・74号，田近栄治・菊池潤），「世代間格差の是正に向けて—歳出・歳入一体改革を改革の好機に—」（平成18年・85号，大田弘子），「世代間格差改善のための医療保険制度モデル私案とその可能性—賦課方式と積み立て方式の補完的導入」（同号，小黒一正），「財政赤字と少子化に関する一考察—「社会保障財源としての子供」の視点から—」（平成20年・88号，小黒一正）の各個別論文を掲載してきている。

一方，平成18年（2008年）の「医療保険と介護保険—改革の視点—」（80号，田近栄治責任編集）特集は，医療と介護の諸問題に焦点を絞り，制度の底流に横たわる重要な問題の一つとして，保険者の機能をどのようにして発揮させるかということがあり，責任ある運営体制のうえに改革の道があることを明らかにする。

「ドイツ医療保険改革にみる「連帯下の競争」のゆくえ—公的医療保険における保険者選択性とリスク選択—」（田中耕太郎），「急性期入院医療の包括払い制度の仕組みとその適用」（伏見清秀），「経済学的根拠に基づいた薬価算定に向けて—医療経済評価の活用可能性—」（池田俊也），「就業期累積医療費と医療貯蓄勘定—レセプトデータを用いたシミュレーション例—」（増原宏明），「医療の基礎的実証分析：サーベイ」（井伊雅子・別所俊一郎），「介護保険の何が問題か—制度創設過程と要介護状態改善効果の検討—」（田近栄治・菊池潤），「保険者データによる介護保険の分析：青森県のケース」（油井雄二）の各論文が掲載されている。

また，「諸外国における税・財政改革—社会保障制度改革を中心に—」（同年・85号，貝塚啓明責任編集）特集は，「アメリカにおける社会保障改革と財政」（阿部彩），「カナダにおける社会保障財政の政府間関係—医療財政を中心に—」（池上岳彦），「EU諸国における社会保障財政の潮流—その多様性と共通性—」（栗原毅），「フランスの社会保障財政改革」（伊奈川秀和），「ドイツにおける社会保障制度改革の現状」（小林一久）の各論文によって各国・地域の近年の社会保障制度改革を分析しており，諸外国では公的保険からもれた人々がいることを前提に公的扶助により救済する形になっていること，女子労働の雇用機会という労働問題抜きに社会保障改革を論じることはできないこと，地方分権化と社会保障制度の関係は簡単でないことなどの改革の論点（貝塚啓明）が示されている。

更に，平成19年（2007年）の「社会保障」（87号，岩本康志責任編集）特集では，社会保障の果たすべき機能は何かという基本的理念の検討に立ち返って，社会保障がカバーすべき適切な範囲はどこにあるのか，どのようにして持続可能で効率的な制度にしていくのかなどの経済分析をおこなっている。「少子化にかかわる政策がどれだけ実行されたのか？—保育と児童育成に関する政策の課題」（永瀬伸子），「障害者の所得補償と福祉政策の経済効果」（金子能

宏),「医療・介護保険への積立方式の導入」(岩本康志・福井唯嗣),「厚生年金は政治的に存続可能か」(大竹晋平・小西秀樹),「年金未納行動と親の影響」(佐々木一郎),「所得保障制度のパラメーターに関する分析—国民年金の繰上げ受給に関する実証分析を中心に—」(駒村康平)の各論文が収録されている。

Ⅲ-3. 社会資本整備

社会資本整備(公共投資)については、「Ⅲ-1. 財政一般」などで取り上げた各特集号において繰り返し言及されている³⁾ほか,この問題に限定した特集号も組まれている。

平成8年(1996年)には「社会資本整備」(41号,吉野直行責任編集)特集を刊行し,「社会資本整備と資金調達—開発利益還元の理論と施策の現状と課題—」(奥野信宏・黒田達朗)という理論分析,「公共投資の地域配分と生産効果」(吉野直行・中野英夫)にかかる実証分析,「社会資本の生産性と公共投資の地域間配分」(岩本康志・大内聡・竹下智・別所正)にかかる実証分析,「情報通信社会資本の整備と経済効果」(八木匡)という米国等の例に基づく理論的分析,さらに「生活基盤型の社会資本整備と公共投資政策」(赤木博文),「米国における社会資本の長期的影響」(高橋晴天)といった実証分析を収録している。

平成20年(2008年)の「社会資本整備」(89号,麻生良文責任編集)特集は,社会資本整備に関し今まであまり議論されてこなかった論点を包括的に取り上げようとした特集号である。すなわち,最適成長モデルの枠組みを用い,公共投資のマクロ経済分析を行うとともに,従属人口の変化の要因も取り入れた「社会資本整備のマクロ経済効果」(麻生良文・中本淳),民間

資本と社会資本の間のストックレベルの関係を考慮してクラウドディング・イン効果を確認した「公共投資の民間投資誘発効果—ストック均衡を考慮した誤差修正モデルによる検証—」(畑農鋭矢)に続き,「日本の高齢化と社会資本整備」(吉田浩),「社会資本整備における政治経済学的側面」(近藤春生),「公共投資の実施と政府間関係」(別所俊一郎),「地方政府の公共投資と景気対策」(宮崎智視),「社会資本整備と地理的集中」(麻生良文)の各論文を掲載している。

Ⅲ-4. 国と地方の財政関係

国と地方の財政調整問題を含む地方財政に関する研究も,創設期の第2号以来の重要なテーマの一つである。

平成8年(1996年)の「地方財政」(40号,井堀利宏責任編集)特集には,「国と地方の分担システム:理論的分析」(井堀利宏),「地方交付税の地域間再分配効果」(林宏昭),「地方財政と福祉—国際比較—」(栗沢尚志),「地方交付税と国庫支出金の等価性」(中村和之・國崎稔),「地方債の中立命題:住民の合理性の検証—日本の地方制度を考慮した分析—」(赤井伸郎),「日本の都市財政におけるフライオーバー効果—地方交付税と国税減税の等価性の検証—」(土居丈朗)の各論文が収録されている。

平成14年(2004年)の「地方財政制度の課題と評価」(61号,跡田直澄責任編集)特集は,地域経済の再生という視点から,分権化や各種の制度改革が家計や企業の経済活動に多大な影響を与える側面も考慮しつつ理論・実証分析を行ったものであり,「日本の地方財政制度が生み出す非効率性の厚生分析—動学的最適化行動に基づくシミュレーション分析—」(土居丈朗),

3) 例えば,公共投資と民間消費:財政赤字と乗数の分析(平成10年・47号,井堀利宏・近藤広紀),日本の公共投資の経済効果(平成11年・52号,田中宏樹),社会資本整備と経済成長(同,中里実),公共投資の地域間配分の政策評価(平成16年・74号,本間正明・田中宏樹),公共投資と地域経済—道路投資を中心に—(同,林宜嗣),公共事業評価の実際(平成17年・77号,大野泰資),土地改良事業の費用便益分析(同,中嶋康博),交通投資の費用便益分析(同,城所幸弘),政府投資活動の動学的効率性に関する実証分析(平成17年・79号,田中宏樹)など。

「公共サービス供給における政府の役割分担—社会厚生と人口分布の観点から見た財政システム（中央集権VS地方分権）の評価—」（赤井伸郎）、「地方自治体の最小効率規模—地方公共サービス供給における規模の経済と混雑効果—」（林正義）、「地方自治体の厚生水準からみた政策評価」（跡田直澄・吉田素教・坂田雅代）、「地方交付税制度に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証—」（山下耕治・赤井伸郎・佐藤主光）、「地方債制度と財政規律—地方債の交付税措置を通じた地方債許可制度の歪み—」（中野英夫）の各論文を掲載している。

平成16年（2004年）の「地方財政」（71号、井堀利宏責任編集）特集は、財政再建という状況の下での地方分権の課題を取り上げた特集号である。「地方債と破綻処理スキーム」（土居丈朗）、「地方交付税の改革に向けて」（林宏昭）、「地方分権・政策評価による資源配分のガバナンス」（長峯純一）、「日韓の地方財政比較」（鞠重鎬）、「地方財政と地域経済」（中東雅樹）、「地方分権と財政再建：三位一体改革の評価と展望」（井堀利宏）の各論文が収録されている。

その後も個別論文として、「地方財政改革—交付税、地方税と補助金の関連をどう解くか—」（平成17年・76号、田近栄治・油井雄二）を掲載している。

更に、平成18年（2006年）の「政府間財政関係の経済分析」（82号、林正義責任編集）特集では、互いに関連しあった公共部門が独立して財政的な意思決定を行う、そのような意思決定の帰結をさぐる経済学的な研究である fiscal federalism という公共経済学の重要分野について、80年代以降の研究の蓄積を体系的に取り上げている。「地方政府間の政策競争—税・支出の競争と外部効果—」（小川光）、「政府間税競争の理論—資本税競争を中心として—」（松本睦）、「政府間関係（国と地方）における契約問題—ソフトな予算制約問題（Soft Budget）を中心に—」（赤井伸郎）、「政府間財政関係の政治経済学」（佐藤主光）、「再分配政策と地方

財政」（林正義）、「地方債制度の経済分析—理論・実証分析が示唆する分権時代の地方債制度のあり方—」（土居丈朗）、「政府間財政関係の実証分析」（西川雅史・林正義）の各論文が掲載されている。

Ⅲ－5. その他財政

その他の財政に関連する特集号としては、平成5年（1993年）の「市場経済と政府の役割」特集（30号）があり、貝塚啓明教授を座長とする「官民の役割分担研究会」の報告書として政府介入に関する基礎的な議論や民営化の評価などを取り扱っている。また、公共財の供給、所得再分配、財政の制御などの観点から理論的な概観をした「政府の効率化と行政改革」（平成7年・34号、吉田和男）といった個別論文もある。

平成8年（1996年）の「世代会計」（39号）特集は、「世代会計からみた世代別の受益と負担」（麻生良文・吉田浩）、「世代会計の地方財政への応用」（吉田浩）、「財政赤字と世代会計」（岩本康志・尾崎哲・前川裕貴）の各論を収録し、世代会計の考え方により幅広く財政の問題を取り扱っている。

また、「Ⅵ－4. その他の国際金融関連」で後述する平成17年（2005年）の「国際公共財の財政学」（75号、河合正弘責任編集）特集は、排除不可能性と非競争性により当該国だけでなく多数の海外諸国に便益を及ぼすものと公共財の定義を拡張し、このような国際公共財（例えば国際機関、国際通貨制度、多角的貿易体制など）について議論するものである。さらに、「Ⅴ－2. わが国経済の停滞と金融資本市場」で後述する同年の「公的債務と金融システム」（79号、池尾和人責任編集）特集では、90年代以降の公的債務の増大・巨額化により、財政システムと金融システムの間相互関係が著しく深まってきており、その一体的分析が求められていることを明らかにしている。他に、前年の平成16年（2004年）には、「国債管理政策におけるリスクの把握と定量化」（藤井眞理子）と

いう個別論文もある。

平成20年(2008年)の「公共部門のリスク・マネジメント」(91号, 田近栄治責任編集)特集は, 度重なるわが国やインドネシア, 中国の地震災害の経験を踏まえ, これまでの災害後の事後対応にかわって, 地方自治体, 個人や企業の防災・減災努力に働きかけ, そうした事前の努力を災害時に役立たせるための仕組みを作るという公共支出に関連する課題に取り組んだ特集号である。「財政的にみた復旧・復興の体系—新潟県中越地震をケースとして—」(田近栄治・宮崎毅), 「自治体の災害対策を促進する基盤について」(浅野憲周), 「災害と課税」(渡辺智之), 「事業継続に向けた企業の責任と努力」(野田健太郎), 「首都直下型地震発生時の医療・介護問題」(河原和夫)の各論が掲載されている。また, 「災害の経済的損失」(貝塚啓明)という個別論文も, 同号には寄稿されている。

さらに平成21年(2009年)には, 「安全保障の経済分析」(98号, 井堀利宏責任編集)特集が生まれ, 国際公共財である安全保障の維持・拡充に寄与する支出について, 経済分析を行っている。「国際安全保障と経済分析」(マーティン・C・マクガイア), 「安全保障の経済分析—リスク対応としての安全保障支出—」(井堀利宏), 「グローバル公共財としての安全保障」(藤本茂)といった国際公共財の概念で分析する論文, 「テロリズムの国際政治経済学—戦略的アプローチ—」(石黒馨), 「テロリズム研究のフロンティア—最近の研究動向と課題—」(宮坂直史)というテロ対策にあてている論文, 及び「テロ対策についてのコンピュータ・シミュレーション分析—GPGSiMを使った政策指向シミュレーションの検討—」(瀬島誠)という国際的な利害対立の構造やその結果を分析している論文の3つのカテゴリーから構成されている。

Ⅲ-6. 税制

税制に関する特集が組まれたのは平成3年(1991年)の「租税」(20号, 石弘光責任編集)

特集が最初であり, OECDのデータを用いて消費税導入が必ずしも政府規模の拡大につながらないことを示した論文「VATその後」(石弘光)を巻頭に, 「徴税コストと財政政策の首尾一貫性」(井堀利宏)に関する理論分析, 租税思想史に基づいて消費税導入論を分析した「『課税の普遍性』と間接消費税—日本型「広く薄く負担」論の学史的検討—」(馬場義久), ライフサイクル仮説に基づき実証分析を行った「資本所得課税の分析とわが国における世代別家計の消費の異時点間弾力性」(金子能宏)の各論文が収録されている。

また, 平成初期の特集外の個別論文をみると, 「税制と設備投資: 平均実効税率, 資本収益率, 投資行動の日米比較」(平成2年・18号, 田近栄治, 油井雄二)は, 法人税率の引下げと各種優遇措置の整理という1980年代後半以降の世界各国の改革の潮流が, 資本収益率の向上に寄与するものであることを実証的に確認したものである。平成3年の「資産継承と相続税に関する一試論」(19号, 本間正明・跡田直澄・橋本恭之)は, 当時の地価の急上昇を受けて相続税の問題点を検証しており, 「わが国国家計の資産選択と資産需要の代替性」(20号, 田近栄治・中川和明)では, 資産課税の強化が資金移動に影響を及ぼしたことを踏まえ, わが国の家計の行動について実証分析を加えている。「利子・配当課税の評価と課題」(平成7年・35号, 岩本康志・藤島雄一・秋山典文)は, 80年から92年の税制改革の家計貯蓄への影響を検証している。

資本市場の国際化を踏まえた税制に関する分析としては, 平成6年(1994年)の31号に「国際資本所得課税」(柴田章久), 「海外直接投資と税制」(日高政浩・前田実)という理論・実証分析が掲載されている。「21世紀に向けての税制改革」(平成8年・37号, 吉田和男)は, 直間比率の是正や税による財政の制御を, 理論的・総合的に論じた個別論文である。

さらに「法人税負担の日米比較—資本コストと限界実効税率による分析—」(平成10年・45

号、田近栄治・油井雄二)、「財政金融政策の回顧と展望」(平成11年・50号、貝塚啓明責任編集)特集に収録された戦後の所得課税の展望と評価「日本の所得課税を振り返る」(跡田直澄・橋本恭之・前川聡子・吉田有里)、「インターネットに関連する課税上の諸論点」(平成11年・52号、渡辺智之)、「日本の所得税—現状と理論—」(平成12年・53号、田近栄治・古谷泉生)、「わが国所得税課税ベースのマクロ推計」(平成13年・57号、森信茂樹・前川聡子)の各論文がある。

平成14年(2002年)の「税制特集—税制研究会報告書—」(65号)、平成15年(2003年)の「税制特集Ⅱ(税制研究会報告書)」(69号、森信茂樹責任編集)は、いずれも財務総合政策研究所の研究会(「税制研究会」「税制研究会Ⅱ」(貝塚啓明座長))の成果を掲載したものである。

前者(65号)は、少子高齢化、人口減少、経済活動の多様化などの社会経済構造の変化に対応した税制の見直し論議が活発化する中、税制を包括的に検討することを目的としており、「社会保障と税制」(井堀利宏)、「資本所得課税の展開と日本の選択」(田近栄治)、「二元的所得税とわが国への政策的インプリケーション」(森信茂樹)、「都市再生と税制」(八田達夫)、「非営利セクターと寄付税制」(跡田直澄・前川聡子・末村祐子・大野謙一)、「新しい組織体と税制」(佐藤英明)、「相続税・贈与税の理論」(国枝繁樹)、「環境税の設計」(横山彰)、「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」(佐藤主光)、「税務執行の理論」(増井良啓)、「税制改革をめぐる争点」(貝塚啓明)の各論文が掲載されている。

後者(69号)は、法人課税に焦点を当てて、「コーポレートファイナンスと税制」(国枝繁樹)、「法人税と設備投資、金融政策の信用チャンネル」(土居丈朗)、「地方法人税改革」(佐藤主光)、「多様な事業組織をめぐる税制上の問題点」(増井良啓)、「新たな事業体制と組合税制」(森信茂樹)、「補論：多様な事業体における課

税の相違」(蔦永竜一)の各論文を掲載している。また、同号には個別論文として、「租税回避の経済学：不完備契約としての租税法」(渡辺智之)も掲載されている。

その後、国際課税に関する2つの特集号が組まれており、平成18年(2006年)の「税制特集Ⅲ」(84号、森信茂樹責任編集)は、国際的租税回避問題に焦点を当てた特集号であり、「国際課税の諸問題」(武内良樹)、「新会社法と租税回避問題—三角合併を中心に—」(森信茂樹)、「税法における適格合併の概念—アメリカ法におけるC型組織再編成と会社法に依拠しない適格要件の必要性—」(渡辺徹也)、「タックス・シェルターへの米国の規制と我が国への応用可能性」(一高龍司)、「パートナーシップと国際課税」(高橋祐介)、「ハイブリッド事業体と国際的租税回避について」(本田光宏)、「トリートイショッピングの歴史の再検討と最近の課題について」(青山慶二)、「租税条約の特典制限条項(LBO)」(中山清)、「国外所得免税(又は仕向地主義課税)移行論についてのアメリカの議論の紹介と考察」(浅妻章如)、「付加価値税(VAT)に関する国際的租税回避」(藤本哲也)の各論文を収録している。

平成21年(2009年)の「国際課税」(94号、中里実責任編集)特集は、広い視野からの国際課税の基礎研究として、法律学的検討、経済学的検討、及び実務的検討を行なった特集号である。課税管轄権、外国子会社課税、国際課税の経済分析の三部から構成されており、課税管轄権については「課税管轄権からの離脱をはかる行為について」(中里実)、「居住地国課税と源泉地国課税—日本ガイダント事件を考える—」(錦織康高)、「徴収共助の許容性に関する法的視点—レベニュールール分析を素材として—」(吉村政穂)の3論文、外国子会社課税については「外国子会社合算課税の意義と機能」(瀧圭吾)、「海外子会社(からの配当)についての課税・非課税と、実現主義・時価主義の問題」(浅妻章如)の2論文、国際課税の経済分析については「対外間接投資と課税繰延防止規

定」(神山弘行),「国際経済システムにおける国際課税」(田中琢二),「租税条約と海外直接

投資の実証分析」(大野太郎)の3論文を掲載している。

IV. 日本経済に関する特集号

IV-1. 平成初期の日本経済

1980年代後半の我が国の産業の円高対応力には目覚しいものがあったが、他方、内需拡大の要請の下で金融緩和が継続し、平成初期(1990年前後)にかけての資産価格の急騰と、その後の急落を経験することとなった。

このバブルの検証に至る以前の時期の日本経済に関する特集をみると、平成4年(1992年)の「日米の産業競争力」(24号)特集は、全米経済研究所(NBER)等と共催のコンファレンスの結果をまとめたもので、「税制・資本コストと国際競争力：アメリカの代替ミニマム税制度からの視点」(アンドリュー・ライアン),「日本の対米直接投資と日本型ヒューマンウェア技術」(島田晴雄),「日米の国際競争力」(竹森俊平),「産業競争力と人的資源」(ジョージ・ボージャス),「自由主義が最良の産業政策」(吉田春樹),「アメリカの競争力とアメリカ企業の競争力」(ロバート・リップゼイ)の各論が収録されている。

同年の「貯蓄」(25号, チャールズ・ユウジ・ホリオカ責任編集)特集には、貯蓄の文化・社会的要因を検証し、老後目的、旅行・レジャー目的が増加、住宅目的が減少しており、貯蓄態度の弱まりが貯蓄率を低下させるだろうとした「日本の貯蓄と文化・社会的要因」(間々田孝夫), 80年代中頃以降の資産価格高騰による家計貯蓄率の低下の加速などを分析した「わが国における家計行動の計量分析」(小川一夫), ボーナス所得の限界消費性向が低いとの結果を得た実証研究「貯蓄とボーナス制度との関係：再検討」(マッケンジー・コリン), 概念上の調整を行なうと日本と他国との間の貯蓄率の格差

が縮小することや、家計貯蓄率の決定要因としてインフレ率、人口の年齢構成、高齢者の労働力参加率の影響が特に大きいといった結果を得た「日本の貯蓄率の水準と決定要因について」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ・井原一磨・越智田邦史・南部一雄)の各論が収録されている。

企業行動に関しては、平成3年(1991年)の「企業の社会的役割」(21号, 島田晴雄責任編集)特集が、現代の企業社会の病理とそれを修正するフィランソロピーを論じた「企業の社会的役割」(島田晴雄)に続き、「公益活動の基礎的理論—税制と企業行動モデル—」(山田太門), 「非営利団体の活動と環境保全—企業財団の新しい役割を求めて—」(細田衛士), 「公益活動と企業の社会的役割」(塩澤修平)にかかる論考を収録している。

特集号としてまとめたものではないが、経済のサービス化に関する個別論文が平成初期にも継続して掲載されている。「日米のサービス産業の生産構造—その他の産業との対比において—」(平成2年・17号, 佐和隆光・松本和幸・佐藤晃嘉・田代尚機・二木高志)は、業種別の生産額、就業者数、資本ストック、労働生産性、全要素生産性や生産関数の分析を通じて、サービス産業の質的向上分の多くが価格上昇分として把握されるなどにより、既存統計よりも経済のサービス化が大きいことなどを実証した論文である。また、「サービスの計測(I)—ホテル・サービスの品質変化率の計測—」(平成5年・27号, 南部鶴彦・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機)は、価格上昇から所得要因とコスト要因に

かかるものを除去し残差として品質の上昇分を把握しようとしたものである。続く「サービスの計測（Ⅱ）—病院サービスの品質変化率の計測—」（平成6年・31号，南部鶴彦・杉原弘恭・荒井信幸・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・佐藤晃嘉・田代尚機・米谷信行・上西晃）では，サービスの属性によって価格を回帰するヘドニック・アプローチによる計測を行なっている。

また，「戦後日本の景気循環：定型化された事実」（平成3年・19号，浅子和美・浅田利春・坂本和典・佐野尚史・司淳・中川和明・中田眞豪・長尾知幸・舟橋雅巳・長野誠治）は，観察されたデータの統計的処理に基づき，周期の長短による分類や波長，規則性，振幅，主要支出項目の変動の特徴，その因果関係と外生・内生性，他の経済変数との先行・一致・遅行関係などを分析している。数量面を中心としたこの分析に対し，平成4年の「戦後日本の景気循環—価格・賃金・マークアップ—」（22号，有賀健・金古俊秀・坂本和典・佐野尚史）は，景気循環の価格面に焦点を当てたもので，不完全競争の一般均衡モデルが概ね正しい研究の方向であること，労働の調整費用の役割が無視できないことなどの示唆を得ている。短期的な輸出の変動に着目し，景気循環と輸出の関連について考察した「景気循環と輸出」（平成5年・28号，浅子和美・伊澤裕行・河口晶彦・富田直樹）もある。

Ⅳ-2. バブル崩壊後のマクロ経済・マクロ経済政策

以後では，概ねバブル後の各時期の順に従って，「マクロ経済・マクロ経済政策」，続いて「中長期的な経済問題」，「マクロ経済理論・経済分析手法」の順に特集号等を見ていくことにする。

平成初期にかけての資産価格の急騰とその後の急落を受けて，平成4年度（1992年）にいち早く立ち上げたのが「資産価格変動のメカニズムとその経済効果に関する研究会」（館龍一

郎座長）であり，その成果を収録したのが平成5年（1993年）の「資産価格変動のメカニズムとその経済効果」（30号）特集である。ここでは，円高を契機とする歴史的な低金利，金融自由化の進展，国際的地位の上昇による強気の期待を背景とする資産価格の変動が，経済情勢の認識から政策効果発現までのタイムラグの存在，経済のストック化の進展による資産価格の実体経済への影響の増大とあいまって，いわゆるバブルを生み出した状況を分析するとともに，その崩壊の影響，今後のマクロ政策，土地政策，金融市場の課題などについて検討している。特に金融機関の不良債権問題について，真剣な取り組みと相当な調整期間が必要との認識を示しつつも，金融自由化の一層の定着と推進を図るべきこと，金融システムの安定と両立させるべきこと，リスク管理を徹底すべきことなどを強調している。

これに先立ち個別の論文では，「土地の需要・供給及び地価の決定における金融要因の分析」（平成3年・20号，栗田照久）が，昭和50年代後半から60年代にかけて金融引締め政策が採られていたならば地価はかなり安定していたであろうことを，実証分析結果からシミュレーションしている。

これ以降，平成9年（1997年）の山一証券など大手金融機関の破綻が相次ぐなか，バブル崩壊後の景気低迷は長期化することとなり，これに関連してデフレーションについての特集号が繰り返し組まれることとなった。

平成9年（1997年）の「物価下落」（43号，吉田和男責任編集）特集は，デフレ経済が財政運営にとって極めて厳しいものであることを示した「供給側モデルによる財政・経済シミュレーション—財政改革，インフレ・デフレのシミュレーション—」（吉田和男・霧島和孝）を始め，「デフレーションとしての大恐慌」（林敏彦），「バブル経済の崩壊と物価下落」（古川顕），「英国大不況（1873～1896年）の研究—世界的な産業構造変化がもたらすデフレの現象の考察」（富田俊基）といった米日英の事例を取り

上げた論文を収録している。

平成14年（2002年）の「デフレ（物価下落）と経済政策」（64号，伊藤隆敏責任編集）特集と，同年の「90年代の金融政策」（66号，原田泰責任編集）特集は，先立つ財政政策に関する特集号（63号）とともに，こうしたバブル崩壊とデフレに関する一連の研究の集大成とも言えるものである。

前者（64号）には，「デフレ，不良債権問題と金融政策」（深尾光洋），「日本における物価安定数値目標政策の可能性」（伊藤隆敏），「量的緩和下での短期金融市場と金融政策」（小田信之），「大恐慌期のデフレーションとその終焉—歴史に見るデフレーションからの脱却—」（堀雅博），「ゼロ金利制約下の物価調整」（渡辺努・岩村充），「デフレ下における財政政策ルールを求めて」（竹田陽介）の各論文が掲載され，デフレは深刻であること，非伝統的な金融政策がデフレに効くはずであること，ゼロ金利のもとでは財政政策の役割が重要であることなどを論じている。

後者（66号）は，「財政金融政策と経済動向」（原田泰・大西茂樹），「財政金融政策の効果」（中澤正彦・大西茂樹・原田泰），「名目金利と経済動向」（中澤正彦），「デフレーションの要因分析」（大西茂樹），「大恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（中澤正彦・原田泰），「デフレーションと過剰債務」（大西茂樹・中澤正彦・原田泰），「デフレ終焉後の動向」（中澤正彦・大西茂樹・原田泰），「マネーの効果—貨幣から実体経済へのチャンネル」（原田泰）の各論文を収録しており，90年代の日本経済停滞はデフレーションと関係があり，デフレは金融政策と関係があるという「標準的な経済理論と整合的な発想」に基づいた実証分析等を行っている。

IV-3. 中長期的な経済問題

バブル崩壊後の低成長はデフレの進行などにより増幅されたが，他方，バブルにより覆い隠されていた高度成長期後のわが国が直面する中

長期的な構造問題についても，注意を促すことになった。また，引き続き経済のサービス化も着実に進行してきており，平成7年（1995年）のマイクロソフト社のOS「ウィンドウズ95」の発売に象徴されるように，新しい情報通信技術の応用も広がりを見せるようになった。2000年代初期には，ITバブルの崩壊とも言われる景気後退に直面したが，経済社会や産業構造の変化は継続した。

一方，平成初期（1990年前後）の冷戦の終結と，東アジアの新興国の台頭などを背景にする世界的な市場経済化の流れは，「グローバル化」として内外の経済社会や産業，文化に至るまで顕著な影響を及ぼし続けている。

こうした中で，国内では終身雇用の正規雇用者を中心とする就業のモデルに変化が生じ，労働市場の二極化などの問題が指摘されるようになった。この問題は所得の格差などにつながるばかりでなく，人的投資や人的資本の格差，ひいては経済の成長力にも影響し，少子高齢化するわが国経済の将来にとって重要な課題になるとの認識も強まってきた。

このような中長期的な構造問題を取り上げた特集号として比較的初期のものでは，平成5年（1993年）の「情報社会」（26号，公文俊平責任編集）特集がある。この特集は，システム思考が人口，農業，産業，自然資源，環境汚染といった地球的規模の問題の解析等に用いられていることを論じた「システムアプローチ再考」（高原康彦），コンピュータを含むニューメディアにより社会的コミュニケーションが新たな局面を迎えようとしていることなどを明らかにした「高度情報社会のコミュニケーション—コミュニケーションの距離化とその歴史—」（正村俊之），高度な技術，生み出された表現それ自体，創造する技術といった顔を持つバーチャル・リアリティ技術が，今後の人間の生活を大きく変えていく可能性を論じた「ニューメディアと情報文明—バーチャル・リアリティ考—」（公文俊平），過剰期待からくる幻想が含まれるネットワーク論を批判的に検証した「ネット

ワーク論を超えて一リゾミクシなシステム感一(今田高俊)を収録しており、その後盛んになるIT革命の経済社会への影響を巡る先駆的な議論となっている。

設備投資・貯蓄の理論と実証分析については、平成9年(1997年)の「日本の経済成長」(42号、大瀧雅之責任編集)特集がある。「独占的競争下の一般均衡投資理論—設備投資の不安定性はなぜ生じるか?—」(大瀧雅之)に続き、「資本ストック調整の不連続性と投資理論の展開」(川西諭)、「日本企業の設備投資行動の特徴について—マクロデータに基づく国際比較—」(花崎正晴・竹内朱恵)、「高度成長期における社会預金制度の役割」(成田淳司)、「金融環境の変化と設備投資変動」(宮川努)、「イノベーション、資本蓄積及び経済成長」(秋山太郎)、「技術革新と経済成長—複数均衡アプローチの再検討—」(松村敏弘)の各論文が収録されている。

バブル崩壊後の景気低迷が長期化する中で、平成10年(1998年)の「研究開発と人的投資」(46号、福田慎一責任編集)特集では、人的資本と経済成長との関係についての理論分析、および東アジア地域を対象に実証分析を行っている。「東アジア地域における経済成長の源泉」(福田慎一)を巻頭に、「クロスカントリーにおける人的資本と経済成長の実証分析」(外谷英樹)、「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」(柴田章久)、「日本の製造業における生産系列と知識スピルオーバー」(リー・ブランステッター)、「R&Dに基づいた経済成長モデルにおける模倣と成長」(向山敏彦)、「特許制度の法と経済学」(岡田洋祐)の各論文を収録している。これに先立つ個別論文としては、「人的資本の形成と労働保蔵—RBC理論の日本の労働市場への応用—」(平成7年・35号、大日康史・有賀健)もある。

平成13年(2001年)の「1990年代の日米経済」(58号、吉川洋・松本和幸責任編集)特集は、1990年代に大きく明暗を分けた日米経済の変動要因の解明を目的としており、80年

代と90年代のマクロの指標を比較概観した「総論」(吉川洋・松本和幸)に続き、「日米の設備投資」(荒井信幸・安藤浩一)、「日米における情報化投資の生産性向上効果—ヨハンセン共和分分析による分析—」(池田琢磨)、「米国におけるITの生産性上昇効果」(齊藤克仁)、「機械投資と日本の経済成長」(宮川努・白石小百合)、「産業構造の変化と経済成長」(吉川洋・松本和幸)、「日米の生産統計・価格統計について」(松本和幸)を掲載している。

また、平成14年(2002年)の「法人企業統計から見た日本の企業行動」(62号)特集は、平成13年10月から開催されていた「法人企業統計から見た日本の企業行動研究会」(倉澤資成座長)の成果を取りまとめたものであり、1960年前後から2000年までの40年間の日本経済の姿を、特に法人企業行動の側面から鳥瞰したものとなっている。「産業構造変化、規模の変化などの概観」(長濱利廣)、「規模別および年代別の設備投資行動」(花崎正晴・TRAN THI THU THUY)、「資金調達と資本構成」(真壁昭夫)、「資本と労働の効率」(大和田雅英)、「労働と資本の分配、利益処分」(原田泰・日野直道)、「企業行動の国際比較」(水野温氏・高橋祥夫)の各論を収録している。

平成15年(2003年)には、「日本経済の長期低迷と労働市場の変質」(67号、樋口美雄責任編集)特集が、従来の雇用慣行の維持が困難になってきたこと、それが長期的競争力や労働者の行動にもたらしている影響や、政府の果たしてきた役割について議論している。「企業成長と労働意欲」(太田聡一・大竹文雄)、「国際相場をこえた短期化—日本大企業サラリーの変化」(小池和男)、「労働市場における二極分化傾向：構内請負工事急増の事例から」(中馬宏之)、「構造的失業とデフレーション—フィリップス・カーブ、UV分析、オークン法則—」(北浦修敏・原田泰・坂村素数・篠原哲)、「財政支出の推移と地域雇用」(樋口美雄・中島隆信・中東雅樹・日野健)の各論である。

平成17年(2005年)の「ミクロの不均一性

と日本のマクロ経済」(78号, 浅子和美責任編集)特集は, マクロ経済指標の観察だけではマクロ経済の実態を把握するのに不十分であり, ミクロの不均一の情報から得るところが多いのが現実であるが, ミクロからマクロへの集計問題はもっとも困難な分野のひとつとして残されているとの問題意識に立ち, 最近の日本経済について幾つかの代表的分野を解明しようとした特集号である。「過剰設備の要因と設備投資行動」(宮川努・落合勝昭・滝澤美帆), 「家計消費と家族属性—消費生活に関するパネル調査」個票データによるミクロ分析—(上田貴子・佐々木明果), 「労働市場の失われた10年: 労働分配率とオークン法則」(脇田成), 「空間的相互作用を考慮した地域別景気の動向」(和合肇・各務和彦), 「企業の景気判断と経営・財務状況」(浅子和美・安藤浩一・松本和幸), 「同種の経済統計の多様性とマクロ経済—産業統計にみられる企業の多角化の影響—」(小巻泰之)の各論文を掲載している。

平成20年(2008年)の「世界の景気循環」(90号・浅子和美責任編集)特集は, 1990年代から2008年までの好景気の長期化について解明しようとした特集号である。「OECD諸国の景気変動—EMU導入の影響—」(飯塚信夫・小巻泰之), 「グローバル化と設備投資行動」(宮川努・比佐章一), 「アジア諸国の景気と日本の景気—CIと貿易統計による連動性の検証—」(外木好美・落合勝昭・浅子和美), 「限界生産性原理とTFPのバイアス—生産性データベースを用いた国際比較—」(浅子和美・滝澤美帆), 「地域景気動向指数の再検討」(村澤康友)の各論文を収録している。

一方, 同年の「人的投資と経済成長」(92号, 樋口美雄責任編集)特集では, マクロとミクロの両面から人的投資に関する議論を深めている。「人的資本形成と経済成長: インサイダー・アウトサイダー問題のマクロ動学分析」(福田慎一)では, 労働市場の二極化問題が長期だけでなく短期の景気変動にも影響する可能性のあることを明らかにしており, 「人的資本の蓄積

と経済成長の関係についての再検証—クロスカントリー分析—」(戸谷英樹)という実証論文が続いている。「ミドルマネジャー育成の課題と展望」(大久保幸夫)はインサイダーの世界においても能力開発のあり方が急速に変化していることを明らかにし, 「公教育と私教育—効率性と公平性の両面からの評価—」(小塩隆士)と「ポスト産業化期の学歴格差」(長松奈美江・吉川徹)は, 理論と実証のそれぞれから学校教育と学歴に関する分析を提示している。わが国の高等教育の問題を明らかにしたのが「我が国の労働市場におけるMBAの価値」(清水隆介・樋口美雄)であり, イギリスの職業資格やフランスの高等教育の問題を分析した「英仏の技術革新・競争力強化に向けた人的投資戦略」(平川伸一・永田久美子・神陽介・樋口美雄)が続いている。

IV-4. マクロ経済理論・経済分析手法

フィナンシャル・レビュー創刊後のこの四半世紀は, マクロ経済の理論分析・実証分析の進展も顕著であった。

平成10年(1998年)の「ケインズ政策の再検証」(45号, 吉野直行・井堀利宏責任編集)特集は, 公共投資の乗数効果に疑問が投げかけられている中で, 投資の所得弾力性が低下していることなどを確認した「金融政策手段とケインズ乗数(開放経済マクロモデルによる理論計量分析)」(吉野直行・嘉治佐保子・亀田啓悟)に続き, 「ケインズ政策の政治的コスト」(井堀利宏), 「ケインズ経済学の擁護」(吉川洋), 「ケインズ政策と公共選択」(横山彰), 「開放経済と財政政策—ケインズ政策の理論的再評価—」(高木信二・廣瀬健一), 「ケインズと現代経済: 資産価格の視点からの展望」(本多佑三), 「ケインズの経済学: 対外的インプリケーション」(岩田一政)等のモデル分析などを掲載している。

平成13年(2001年)の「動学的マクロ経済学」(59号, 福田慎一責任編集)特集は, マクロ経済学で主流のアプローチとなった動学的分

析について、期待の役割を中心に主要なテーマの研究成果をオーバービューした特集号である。「マクロ経済学における期待の役割」(福田慎一)、「インフレーション・ターゲティング：展望」(本多佑三)、「動学モデルの発展と土地本位制下の金融政策」(脇田成)、「VARによる金融政策の分析：展望」(照山博司)の各論文を収録している。

また、経済分析の手法に関する特集号も何度か組んできている。平成4年(1992年)には、「計量経済分析への誘い」(佐和隆光)、「可変係数回帰モデルの理論的側面と応用上の問題点」(大屋幸輔)、「トービット・モデルの金融資産分析への応用について」(縄田和満)、「時系列分析とその経済分析への応用」(山本拓)を内容とする「計量経済の新しい動向」(23号、佐和隆光責任編集)特集が組まれている。個別論文では『家計調査』と『国民経済計算』における家計貯蓄率動向の乖離について(平成7年・35号(1)、平成8年・37号(2)、岩本康志・尾崎哲・前川裕貴)が統計の誤差等について詳細に分析している。

平成12年(2000年)の「日本経済とシステム設計」(53号、佐々木宏夫責任編集)特集は、大規模な経済構造の変化がもたらした社会制度や資源配分メカニズム等の設計をめぐる諸問題(佐々木宏夫「序論」)について取り上げた特集号であり、「排出権取引：理論と実験」(西條辰義)、「金融の実験経済学—テークオーバー・メカニズムに関する考察—」(広田真一・西條辰義・濱口泰代・川越敏司)、「民営化のオークション」(馬場弓子)、「公共政策の評価基準—効率性の改善と衡平性の改善—」(菱沼宏一)

の各論文を収録している。

平成13年(2001年)の「景気循環の局面判断」(57号、浅子和美責任編集)特集は、景気指標と景気循環に関する論考を集めた特集号であり、景気循環の局面を客観的で適切に判断するに際しては、経済学の進歩や統計モデルの精緻化も必要(研究者の課題)であるが、統計の整備やそのための政府の姿勢も課題である(浅子和美)ことを論じている。「景気動向を判断する際に用いる総合指標」(坪内浩・白石賢)、「GDP統計の変更と景気循環」(宮川努・山澤成康)、「景気の転換点予測モデルの有効性—日本経済への適用—」(小巻泰之)、「経済指標へのいくつかの統計学的接近—先行指標を中心として—」(本多佑三・松岡幹裕)、「景気実感と政策効果を反映する景気局面モデル」(浅子和美・加納悟・和合肇)の各論が掲載されている。

平成22年(2010年)の「マクロ計量モデル」(100号)特集は、財務総合政策研究所が京都大学経済研究所と共同で研究した成果を取りまとめている。「財政経済モデルの全体像と構造について」(北浦修敏・上田淳二・中川真太郎・西野太亮・杉浦達也・川口訓・坂村素数・大松鉄太郎・南雲紀良・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・石田良・北條敬貴・増井陽子)、「財政の持続可能性に関するシミュレーション分析」(上田淳二・杉浦達也)、「社会保障モデルの構造とシミュレーション結果」(北浦修敏・京谷翔平・長嶋拓人・森田健作・坂本達夫・杉浦達也・石田良)、「フォワード型短期マクロ経済モデルの構造とシミュレーション結果」(石川大輔・北浦修敏・上田淳二・中川真太郎)の各論文を掲載している。

V. 資金循環・金融資本市場に関する特集号

V-1. 金融資本市場の自由化の進行

平成4年(1992年)の24号「国際シンポジ

ウム」特集には、ペンシルベニア大学ウォートン・スクールとの共同コンファレンス「最近の

金融市場の構造変化」における金融市場の構造的な変化の実態、金融政策や金融規制の在り方についての議論の成果が掲載されている。具体的には、「日本における資本コスト：実証と結論」(アルバート・アンドウ)、「日本の構造変化と金融政策」(宮尾尊弘)、「日本におけるM & A：価値創造効果と株式持ち合いの検証」(伊藤邦雄)、「アメリカにおける海外直接投資と税制」(アラン・アウエルバッハ)、「日本における金融業の規制と規制緩和の経済」(橋木俊詔)、「経済活動における金融部門の役割」(アントニー・M・サントロメ)の各論である。

さらに、平成5年(1993年)の「日本の企業金融：その特徴と変化」(28号、堀内昭義責任編集)特集は、間接金融優位の構造と80年代以降の証券化の過程を展望した巻頭論文「展望：日本における企業金融の構造」(堀内昭義)に続き、「株式市場と資源配分」(フランクリン・アレン)、「日本の株式持ち合いと企業支配」(ポール・シェアード)、「日本における経営破綻処理のメカニズム」(フランク・バックナー、マーク・ライザー)という海外の研究者の論文を収録している。これに先立つ27号(平成5年)には、法人企業統計を用いた実証分析「企業間信用と企業間関係の分析」(G.エメリー・有賀健・河口晶彦)という個別論文が掲載されている。

また、「英王立国際問題研究所(チャタムハウス)委託研究論文」(平成6年・32号)特集には、国際的な金融市場規制や銀行規制、証券市場規制、アメリカとEUにおける証券市場規制にかかる英文の論考が収録されている。

この時期の個別論文をみると、平成4年(1992年)には、株式市場における行動について分析した「外国法人等の対日株式投資」(22号、辰巳憲一・坂本和典・池田正雄・舟橋雅巳・坂本博史)、「日本の投資主体別行動：再論」(同、浅子和美・江口武久)が掲載されている。平成5年の「積極的な株式投資戦略—理論とその実証」(27号、辰巳憲一・前田実・小巻泰之・坡山奇右・南部一雄・宮原広文)は、

理論と実証の両面から深めた前者の続編である。さらに「配当利回りと株式含み益—アノマリー分析—」(平成6年・31号、辰巳憲一・前田実)などの論考がある。また、「資本調達と投資コスト—日本の製造業大企業(1961—1989)—」(平成4年・23号、浅子和美・朱寧)は、資金調達様式の変遷、資金調達上のコスト、その設備投資への影響を計量的に考察し、株式益利回りや税制が相対的に安定した関連を示すことを明らかにしている。

平成5年(1993年)の「新種預金の導入と預金準備率」(26号、吉野直行・前田実・南部一雄・小巻泰之・坡山奇右)は、預金金利の自由化が通貨量に与える影響を分析した実証研究である。「企業・家計及び銀行行動、金融政策の変化とそのマクロ経済効果」(平成6年・31号、吉野直行・小巻泰之・坡山奇右・尾崎哲・南部一雄)は、金融政策、為替相場なども含めて政策の変化が金融活動にどのような影響を与えたのかを実証分析している。

平成7年(1995年)の「証券投資信託」(36号)特集では、巻頭論文(蛭山昌一)に続き、「投資信託制度の本質—国際的に発展しているミューチュアル・ファンドという観点から—」(田邊昇)、「資産管理サービス業としての証券投資信託」(蛭山昌一)、「市場機能の活用と投信の未来」(岩村充)、「証券投資の本質と投資信託」(井出正介)、「証券投資信託の法的側面」(神田秀樹)、「投資信託の税制」(田邊昇)の各論文が掲載されている。

その後しばらくは金融機関や金融資本市場に関する個別論文が続いて掲載されており、「信託銀行の資産選択と経営効率」(平成9年・43号、橋木俊詔・尾崎哲・笠松宏充)、「株式持ち合いと企業行動」(同、橋木俊詔・長久保僚太郎)、「1990年代における銀行貸出金利の決定要因分析」(平成10年・45号、橋木俊詔・野口卓)、「持株会社の経済効果」(同・47号、橋木俊詔・砂田晃一・野村秀雄)、「郵便貯金・簡易保険の存在と、日本人の危機回避(安全指向)が貯蓄率に与える効果」(平成11年・48号、橋木俊

詔・田中承),「金融自由化と企業の負債選択—1980年代における顧客プールの劣化—」(同・49号, 宮島英昭・蟻川靖浩),「アメリカの銀行監督と破綻処理」(同・51号, 松本和幸),「都市銀行の合併効果」(平成11年・52号, 橋本俊詔・羽根田明博),「戦後日本の金融システムの形成と展開,そして劣化」(平成13年・54号, 池尾和人),「金融システム分析への機能的アプローチの視点」(同・59号, 藤井真理子)などがある。

この間,平成11年(1999年)には「市場取引の法と経済学」(49号, 倉澤資成責任編集)特集が組まれており,「クレジット販売における「抗弁の接続」の経済効果」(倉澤資成),「「市場」と市場化:日本の経験から」(三輪芳朗),「内部者取引規制」(藤田友敬),「訴訟確立と判決の予見可能性」(松村敏弘・松島法明),「支配従属会社間取引」(太田亘)の各論文が収録されている。

また,同年の「財政金融政策の回顧と展望」(50号, 貝塚啓明責任編集)特集(「Ⅲ-1. 財政一般」でも言及)には,金融自由化以降の視点から,銀行融資を中心とする戦後の金融システムの基礎的構造を考察した「日本における金融構造の基礎:展望」(堀内昭義),同じく戦後の金融政策を振り返った「日本の金融政策とマクロ経済:歴史的パースペクティブからの再評価」(岡崎哲二)の2論文が収録されている。

V-2. わが国経済の停滞と金融資本市場

1990年代後半には大手金融機関の経営破綻が相次ぐ等,我が国の金融システムが混乱した。こうしたなかで経済の停滞の長期化とデフレに直面し,わが国経済の再生に向けて金融・資本市場の機能を高めていくことの重要性に関する議論が高まった。

平成11年(1999年)の「金融技術の高度化」(51号, 池尾和人責任編集)特集は,情報技術の発展により金融サービス産業が大きく変貌し,新たな金融市場の出現や取引内容の複雑化も生じている中で,特に技術面の変化がもたら

した問題に着目,政策的対応や制度整備の必要まで検討している。「高度化した資本市場におけるリスクと流動性:マーケット・メーカーとアービトラージャーの役割」(齊藤誠),「信用リスク管理をめぐって」(池森俊文),「銀行行動と規制枠組みの進化」(池尾和人・永田貴洋),「証券化の歴史的展開と経済的意義」(遠藤幸彦),「我が国における資産流動化の展開と法制整備」(高橋正彦),「米国におけるデリバティブ課税と日本の金融税制の将来」(深尾光洋),「電子マネーと経済社会」(岩村充),「情報通信技術の革新と金融システムの進化」(木下信行)の各論文がある。

更に,金融技術の進展を背景に今後の金融システムにおける一つの柱として期待される市場型間接金融について,その概念が平成13年(2001年)の「我が国の家計・企業の資産選択」(56号, 神田秀樹責任編集)特集において蠟山昌一論文により提唱された。同特集号は,法と経済の両面から金融資本市場の新たな課題を提示したものであり,蠟山論文のほかに,「IT革命と財投,特殊法人改革」(田中直毅),「集団投資スキーム—改正後の新しい「投信法」と「資産流動化法」を中心にして—」(田邊昇),「いわゆる受託者責任について:金融サービス法への構想」(神田秀樹),「経済社会の構造変化に対応した企業金融の諸課題」(寺田達史)の各論から構成されている。

平成16年(2004年)の「金融資本市場と日本経済」(73号, 堀内昭義責任編集)特集は,平成15年度に開催した「金融資本市場と日本経済に関する研究会」(堀内昭義座長)の成果を取りまとめたものであり,我が国経済の再生に向けて資本市場の機能をより活用することが重要ではあるが,単に銀行中心の経済システムから資本市場中心の経済システムに移行することが解決策となるものではないという点が強調されている。具体的には,「過剰設備と長期停滞」(宮川努・落合勝昭),「失われた10年:金融と実体経済」(吉川洋),「銀行システムと金融システムの再構築—融資取引関係の可能性

一」(堀内昭義),「80年代における銀行の過剰融資(借り手の過剰債務)はなぜ起きたか?:メインバンク論の再検討とSequential Banking」(晝間文彦),「資本市場制度改革の現状と課題」(大崎貞和),「証券市場における機関投資家の役割—一年金と証券投資信託の役割について—」(川北英隆),「銀行部門の縮小と株式市場の活性化—日はまた昇る—」(櫻川昌哉),「日本の景気変動の構造変化と日経225株価指数先物取引」(渡部敏明・内山博邦),「金融資本市場からみた国債市場のあり方—国債市場の流動性と信用リスク・フリーのステータスについて—」(富田俊基),「プラクティカル国債管理政策—郵政民営化と統合的な国債管理政策—」(高橋洋一),「日本の公的金融—肥大化論と勸業の特典論の再検証—」(家森信善・西垣鳴人),「リスクの担い手としての観点からみた政府の役割の検証—政策目的,組織形態,プライシングと手法—」(翁百合)の各論文が収録されている。

その後も,資金循環,金融・資本市場に関する特集は継続してきており,平成17年(2005年)には「公的債務と金融システム」(79号,池尾和人責任編集)特集が,90年代以降の公的債務の増大・巨額化により,財政システムと金融システムの間相互関係が著しく深まってきており,その一体的分析が求められていることを明らかにしている。「政府と金融システム—オーバービュー—」(池尾和人・後藤康雄),「政府投資活動の動学的効率性に関する実証分析」(田中宏樹),「企業の破綻処理と公的金融機関—政府系金融機関はソフト・バジェットか?—」(藤原賢哉),「財政投融资制度の変革と政府債務—わが国資金循環の構造変化が政府債務に及ぼす影響—」(中田真佐男),「わが国の公的債務管理におけるガバナンスについて」(後藤康雄・大島一宏),「満期構成に関する国債管理政策と国債の持続可能性」(土居丈朗),「地域金融機関の将来」(堀江康熙)の各論文を掲載している。

平成18年(2006年)の「金融危機とその対応策の評価」(86号,堀内昭義責任編集)特集

では,1990年代以降の銀行危機に対応して政策当局が採用した政策の効果と,それが金融システムの変容に及ぼした影響,及び金融システムの変容自体がシステムの機能に及ぼした影響に焦点が当てられている。「産業再生機構の活動と日本の金融の正常化について」(翁百合),「倒産処理法制の改革と金融システム—企業破綻処理に関する政策が貸出市場へ及ぼした影響について—」(廣瀬純夫),「1990年代の銀行行動と金融危機への政府の介入」(清水克俊),「日本の銀行危機とその対応策の評価」(堀内昭義),「金融監督政策の変遷:1992-2005」(櫻川昌哉),「金融危機下における非上場企業の企業間信用:企業間信用は銀行借入を代替するか?」(福田慎一・粕谷宗久・赤司健太郎)の各論文である。また,同号には個別論文として,「貸出金利の地域間格差はなぜ解消されないのか?—第二地方銀行・信用金庫のパネルデータによる実証分析—」(中田真佐男・安達茂弘)も掲載されている。

平成19年(2007年)には「日本の資金の流れとその変化要因」(88号,吉野直行責任編集)特集が組まれており,「家計の資金の流れ」(チャールズ・ユウジ・ホリオカ),「企業の資金調達の変化」(渡辺善次・吉野直行),「1990年代に銀行を通じた資金の流れはどう変化したか?—「クレジット・クランチ」「追い貸し」「オーバー・バンキング」の検証—」(渡部和孝),「中央政府・地方政府の資金の流れ」(土居丈朗),「最近の国際資本移動について」(福田慎一・今喜史)の各論文が収録されている。

その後,平成21年(2009年)には,電子マネーが貨幣需要に与える影響について:時系列分析(97号,北村行伸・大森真人・西田健太)という個別論文も掲載している。

さらに,「通貨と短期金融市場」(平成22年・99号,福田慎一責任編集)特集では,わが国の金融システムが不安定化した1990年代末から2000年代半ばを分析対象として,わが国の短期金融市場の実情を,日銀が採用した非伝統的な金融政策の影響を中心に考察している。

「非伝統的金融政策：マクロ金利政策と量的緩和と政策」（福田慎一）、「わが国の量的緩和政策の経験—中央銀行バランスシートの規模と構成を巡る再検証—」（白塚重典）、「量的緩和政策—2001年から2006年にかけての日本の経験に基づく実証分析—」（本多佑三・黒木祥弘・立花実）、「日本におけるテイラー・ルール」（宮澤健介）、「量的緩和期の外為介入」（渡辺努・藪友良）、「短期金融市場の現場で何が起きたか？—量的緩和策と現在の非伝統的政策との比較を踏まえて—」（加藤出）、「国債管理の側面から見た量的緩和策の意義について—国のキャッシュ・マネジメント現代化という視点を踏まえて—」（加藤出・中北徹）の各論文が掲載されている。

V-3. 企業統治に関する特集号

企業統治についても特集を組んでいる。

「V-1. 金融資本市場の自由化の進行」で言及した平成5年（1993年）の28号「日本の企業金融：その特徴と変化」（堀内昭義責任編集）の後、平成13年（2001年）には「コーポレートガバナンス」（60号、大村敬一責任編集）特集が組まれている。この特集号は、平成11年から13年にかけて開催された「わが国のコーポレートファイナンスとコーポレートガバナンスに関する研究会」（大村敬一座長）最後のコンファレンスに報告された研究を取りまとめたものである。アンケート調査をもとにわが国のコーポレート・ガバナンスシステムが新たな段階を迎えつつある可能性を確認した「機関投資家の役割とコーポレートガバナンス—機関投資家によるコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果から—」（大村敬一・首藤恵・増子信）に続き、「わが国企業のファイナンス選択とコーポレートガバナンス—企業タイプ別の分析から—」（増子信）、「機関投資家のコーポレートガバナンスとリスク再分配機能」（首藤恵）、「コーポレートガバナンスと過剰投資問題」（米澤康博・佐々木隆文）、「雇用削減と減配・無配の関係—企業利潤、企業財務、コーポ

レートガバナンスからの視点—」（松浦克己）、「日本型企业統治と「過剰」投資—石油ショック前後とバブル経済期の比較分析—」（宮島英昭・蟻川靖浩・齊藤直）、「経営パフォーマンスとインセンティブに関する分析」（鈴木誠）、「コーポレートガバナンス—日本企業に何が求められているか—」（若杉敬明）の各論文が掲載されている。また、同号には個別論文として「わが国企業の借入比率の分析—アウトソーシング仮説—」（楠美将彦・鈴木誠・大村敬一）も掲載されている。

更に、平成15年（2003年）の「コーポレートガバナンスII」（67号、宮島英昭責任編集）特集では、平成13年10月から平成15年6月の「コーポレートガバナンスと今後の我が国の企業経営に関する研究会」（貝塚啓明座長）の成果なども盛り込み、「エンロン、ワールドコム事件と企業統治—財務情報の公正性担保とその生産構造からの考察—」（中北徹・佐藤真良）、「コーポレートガバナンスと会計制度」（伊藤邦雄）、「コーポレートガバナンスにおける取締役会の意義」（宍戸善一）、「経営者の報酬制度とコーポレートガバナンス」（胥鵬）、「機関投資家とコーポレートガバナンス」（川北英隆）、「金融自由化の効果と銀行経営統治に関する一試論」（堀内昭義）、「コーポレートガバナンスと労働システム」（小佐野広・小林麻美）、「進展するコーポレートガバナンス改革をいかに理解するか：CGS（コーポレート・ガバナンス・スコア）による分析」（宮島英昭・原村健二・稲垣健一）、「トヨタ自動車のコーポレートガバナンスに関する一考察」（井上輝一）、「戦後日本企業の株式所有構造」（宮島英昭・原村健二・江南喜成）といった各論文に結実させている。

また、平成16年（2004年）には「ファイナンス経済学の新展開」（70号、倉澤資成責任編集）特集が組まれ、投資家や企業にとっての「環境」とも言うべき、取引の仕組み、制度、法あるいは政府の政策が「どうあるべきか」に大きな関心を向けた（倉澤資成）議論を行なっている。「プリバイメントに関する情報の非対

称性とMBS投資のリスク管理」(大橋和彦・岩本純一),「日本の株式市場のバズル」(祝迫得夫),「ランチタイムの取引所外株式取引について」(谷川寧彦),「伝統的ファイナンス理論か

らの決別」(小幡績),「日本とアメリカの短期金利の推定について」(和田賢治),「企業金融理論における経営者の役割」(倉澤資成)の各論が掲載されている。

VI. 国際金融に関する特集号

VI-1. グローバル化の進行

創設期論文以降も、引き続き内外不均衡と国際政策協調ということが主要な研究テーマであった。しかし、冷戦の終結と東アジアの新興国の台頭などを背景にする1990年代以降の世界的な市場経済化の流れは、「グローバル化」として、内外の経済社会や産業、文化に至るまで顕著な影響を及ぼし続けるものと捉えられるようになった。

こうした流れを捉えた比較的初期の特集が、全米経済研究所(NBER)等と開催したシンポジウムの成果を掲載した平成2年(1990年)の「日米における対外直接投資の動向分析」(18号)特集であり、国際経済関係における相互依存関係の深まりを受けて、対外直接投資の占める役割が大きくなるとの認識が示されている。①対外直接投資の前提としての国際政治・経済、②対外直接投資と資本輸出について、③対外直接投資の動機並びに効果について、④先進国間の対外直接投資について、⑤先進国と開発途上国の間の対外直接投資について、という五点の問題提起(大場智満)に続いて、企業の財務やグローバル化、金融証券市場、為替、税制等に関連した論考が並んでいる。また、平成5年(1993年)の「第12回NBERコンファレンス」(29号)特集は、旧ソ連・東欧の構造変化やアジアの経済発展などを踏まえ、世界的な資金移動の理論的・経験的分析を取り扱った特集号である。同号には「アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム」(永井敏彦・小林誠・山本聡)も掲載されている。

この時期の国際収支に関する個別論文には、為替レートを内生変数とするモデルによりブラザ合意後の経常収支を実証分析した「為替レートと国際収支」(平成3年・19号,伊藤隆敏),資本移動の自由化が為替や経常収支に与える影響を分析した「資本移動の自由化とマクロ経済」(同,大瀧雅之),ケインズ経済学的な立場から80年代を分析した「わが国の貿易収支動向について」(同,吉川洋・山岸正明・松田啓司・古金義洋・長野誠治)がある。平成4年(1992年)の「サービス貿易の国際比較」(23号,佐和隆光・杉原弘恭・池田正雄・津本肇・三田村忠芳・河口晶彦・田代尚機・佐藤晃嘉)では、主要先進国のサービス貿易の動向を分析して、わが国がモノ輸出指向からサービス分野での輸出を強めていくことの重要性を論じている。

90年代半ばにかけては、円高の進行とともに円の国際化に対する関心が高まり、平成6年(1994年)の31号「円の国際化」(福田慎一)など、決済通貨としての円の役割についての考察も行われている。

その後、90年代後半は、円・ドル相場が円安傾向に転じる一方で、アジア通貨危機の発生(1997年)を受けてあらためて為替レートや国際通貨制度のあり方に関心が集まった時期であった。

平成11年(1999年)の「均衡為替レート」(48号,吉川洋責任編集)特集は、購買力平価による均衡レートの推計を示した「均衡為替レート」(吉川洋),理論研究と実証分析の成果

をサーベイした「為替レートの理論と実証：展望」(宇南山卓・本西泰三)に続き、「為替実務家と均衡為替レート」(大海宏)、「為替安定のための為替政策ビジョン—国際システムの階層性に基づく提案—」(大野健一)、「実務家レベルの為替予測」(佐藤健裕)、「アジア通貨危機と均衡為替レート」(宮川努・外谷英樹)、「[均衡為替レート]の水準を表す指標について」(柏木吾朗・中居良司)の各論を収録している。

Ⅵ-2. アジア地域の勃興・通貨危機・東アジアの地域協力

1990年代以降は、国際金融の分野においても、勃興するアジア地域への関心が高まっている。

平成4年(1992年)には、「太平洋経済」(22号、山澤逸平責任編集)特集が生まれ、「太平洋経済協力の原理と実績」(山澤逸平)、「東アジア経済圏における開かれた地域主義の勧め」(ピーター・ドライスデール)、「アジア・太平洋経済の展望」(森口親司)、「アジアNIEs・ASEAN諸国の金融的発展と相互依存」(河合正弘)の各論が収録されている。更に平成5年(1993年)の29号には「アジア局地経済圏の基本構造と発展メカニズム」(永井敏彦・小林誠・山本聡)が掲載されている。

平成8年(1996年)には「地域主義」(38号、福田慎一責任編集)特集が、「直接投資先国の決定要因について—わが国製造業に関する実証分析—」(深尾京司・程勲)、「東アジアにおける金融の自由化・国際化と日本の役割」(福田慎一)、「東アジアの株価の時系列分析—米英からの波及効果と域内連動—」(渡部敏明)、「日本・韓国・台湾の輸出補助金政策の研究」(柴田聡)の各論文を収録している。

その後、1997年のアジア通貨危機、世界経済のグローバル化の一層の進展、2008年の世界的な金融危機・経済危機の拡大といった推移の中で多くの特集が組まれてきているが、東アジアを中心とした特集号としては、平成18年(2006年)の「東アジアの金融アーキテク

チャー」(83号、福田慎一責任編集)、平成21年(2009年)の「東アジア地域協力」(93号、河合正弘責任編集)がある。

前者(83号)は、東アジアの金融システムの特徴や経済連関の現状を考察することを目的とし、「東アジアの金融アーキテクチャー」(福田慎一)、「東アジアの金融・資本市場のあり方—クロスボーダー債券からアジア通貨バスケット債券へ—」(山上秀文)、「金融システムと経済発展—中国の中小企業金融のケーススタディを中心に—」(計聡)、「東アジアにおける共通通貨政策圏」(小川英治・川崎健太郎)、「通貨危機後の東アジア諸国の景気循環の連関」(慶田昌之)、「東アジアにおける通貨制度の安定性—多国間マクロ計量モデルを用いた定量分析—」(鎌田康一郎)の各論文を掲載している。

後者(93号)には、「東アジア経済統合の進展と日系企業の対応」(黒田篤郎)、「アジア太平洋地域を中心とした税関協力を通じた経済連携の強化」(岸本浩)、「開発援助と貧困削減—東アジアの文脈から—」(澤田康幸)、「効果的な開発援助—我が国の援助は東アジアの開発に貢献していないのか—」(木原隆司)、「資本取引自由化と国際資金フロー—韓国、タイ、インドネシアのケース—」(荒巻健二)、「東アジアの国際通貨金融システム」(河合正弘)の各論文が収録されている。

Ⅵ-3. 開発経済

アジアを含めた開発経済学に関する理論的・実証的な研究も特集されている。

平成5年(1993年)には「開発経済」(27号、鳥居泰彦責任編集)特集が組まれている。先進国・中進国・途上国それぞれに経済発展の曲がり角に来ており、直面する諸問題を克服するために経済発展理論の復活が期待され、現に重要な新展開が理論・実践の両面で見られていることを論じた「経済発展理論の系譜と新潮流」(鳥居泰彦)を巻頭論文に、「内生的成長理論—経済発展、金融仲介と国際資本移動—」(黒柳雅明・浜田宏一)、「累積債務問題の推移と世界的

資金供給システムの再構築の方向と展望」(木下俊彦),「アジア諸国の金融改革」(高阪章)の各論が収録されている。これに先立ち,平成3年(1991年)には当時議論が発展しつつあった動学的効率の枠組みから開発経済について論じた「技術移転・動学的効率と経済開発」(19号,寺西重郎)を掲載している。

平成13年(2001年)の「開発経済学の新潮流」(54号,河合正弘責任編集)特集は,経済発展という経済学上の重要な課題を,従来の開発経済学の枠組みにとらわれずに展望しようとしたもので,「内生的発展段階論」(大塚啓二郎・園部哲史),「開発経済における人的資本と社会的セーフティネットの役割」(大瀧雅之),「クロス・カンントリー・データによる経済成長の分析」(塩路悦朗),「開発戦略の変遷と援助の有効性について」(石井菜穂子),「新興市場経済と国際金融システム改革—東アジア通貨・金融危機の教訓—」(河合正弘)の各論を収録している。

VI-4. その他の国際金融関連

平成17年(2005年)の「国際公共財の財政学」(75号,河合正弘責任編集)特集では,排除不可能性と非競合性の性質を持つ財・サービスの供給が,当該国だけでなく多数の海外諸国に便益を及ぼすと定義することによって公共財の定義を拡張する。このような国際公共財について,「国際公共財の財政学—方法論—」(津曲俊英),「国際公共財の供給と各国の経済厚生」(井堀利宏),「国際機関におけるバードンシェ

アリングの分析」(河合正弘・荒井夏來),「国連平和維持活動の経費分担に関する理論分析」(清水寛文),「国際公共財としての国際通貨制度の変遷」(有吉章),「多角的貿易体制の維持・強化」(荒木一郎),「国際公共財援助再考」(木原隆司),「国際公共財としての感染症対策」(山形辰史),「地球環境問題への経済的アプローチ」(赤坂清隆)の各論を収録している。

また,平成18年(2006年)の「日本の対外経済戦略」(81号,伊藤隆敏責任編集)特集では,国際金融を重要なテーマとしつつも貿易・通商関係も視野に入れて,たんに経済学的な真理の追究のみならず,意識的に長期的・政策的な意義を考えようとする方針で特集が組まれている。日本のFTA戦略を批判的に検討するとともに,優秀な外国人に就労機会を提供することや,バスケット通貨制度を含むアジア地域の金融協力の一層の強化の重要性を強調した巻頭論文「日本の対外経済戦略,展望」(伊藤隆敏)に続き,「日本のFTA戦略」(浦田秀次郎),「日本の農業と対外政策」(本間正義),「国際的生産・流通ネットワークと新国際通商戦略」(木村福成・安藤光代),「日韓自由貿易協定(FTA)交渉再出発への課題」(深川由起子),「対日直接投資は日本の生産性向上をもたらすか?—『企業活動基本調査』個票データに基づく実証分析—」(権赫旭・深尾京司・伊藤恵子),「アジア通貨協調のためのバスケット通貨戦略」(小川英治),「通貨危機の予知と予防」(伊藤隆敏・織井啓介)の各論が収録されている。

VII. 海外経済に関する特集号

VII-1. 冷戦終結後の世界

冷戦終結後の国際政治経済システムを取り上げたのが,平成4年(1992年)の「国際政治」(25号,佐藤誠三郎責任編集)特集である。同

特集の前半は,「国際政治経済システム研究会報告書」であり,「望ましい世界システムの形成と日本の役割」(佐藤誠三郎),「新世界システムとアメリカ」(岡本行夫),「新世界経済シ

システムにおけるアメリカの役割」(竹森俊平), 「新世界システムとヨーロッパ」(渡邊博史), 「新世界システムと南北問題」(山本吉宣), 「新世界システムと日本」(本田悦郎)の各章によって「新世界秩序」を考察している。後半には, 21世紀にかけて産業をリードするのは情報関連技術であるとする「技術革新と世界システム」(石井威望), 南北と東西の二つの構造軸から冷戦後の世界を考察した「これからの世界システム」(公文俊平), 市場経済を目指す新国際秩序の下で国際金融が果たすべき役割を論じた「新しい世界システムと国際金融」(新開陽一)の各論文が掲載されている。

移行国経済については, 平成8年(1996年)の「経済体制移行期における旧国営企業の行動」(39号, 渡辺智之)という個別論文もある。

また, 「IV-3. 中長期的な経済問題」で取り上げた平成20年(2008年)の「世界の景気循環」(90号・浅子和美責任編集)特集は, 2000年代のわが国経済とともに, 世界経済の1990年代から2008年までの好景気の長期化について解明しようとした特集号である。

Ⅶ-2. アメリカ経済

財務総合政策研究所においては, アメリカ経済に関する研究は研究会方式が中心であった。しかし, 個別論文として創設期よりフィナンシャル・レビューでも繰り返し取り上げてきたことは, 「II. 創設期論文」でみた通りである。

また, 国際比較という観点からは, アメリカ経済は重要な研究対象であり, 「IV. 日本経済に関する特集号」の節でみた「日米の産業競争力」(平成4年・24号)特集や, 90年代の日米経済の構造変化や生産性動向について総括的な研究を行った平成13年(2001年)の「1990年代の日米経済」(58号, 吉川洋・松本和幸責任編集)特集, 前項でみた「国際政治」(平成4年・25号, 佐藤誠三郎責任編集)特集では, アメリカ経済が正面から取り上げられている。

平成21年(2009年)には, 前年に拡大した世界的な金融危機・経済危機を受けて「アメリ

カ経済」(95号, 伊藤隆敏・祝迫得夫責任編集)特集を掲載している。「序文」(伊藤隆敏・祝迫得夫)において, アメリカ発金融危機の起源, 金融危機の第1歩, ウォール街金融危機の深刻化, アメリカ政府の金融システム再建築, 金融危機の国際的伝播, 米国大統領選挙と新政権の経済政策, 日本のバブル崩壊・金融危機との比較, 米国金融危機の国際的側面, の順に全体像について時間軸に沿った概観がなされており, これに続いて, 「金融危機へのFRBの対応: 日銀と同じ戦術ファイルに基づいているのか, それとも全く新しい戦いなのか?」(ケネス・N・カトナー), 「日米における住宅価格の変動要因 Housing Market Fluctuation Factors in Japan and US」(清水千弘・渡辺努), 「GSE危機とそのインプリケーションーガバナンスの視点を踏まえてー」(小林正宏・大類雄司), 米国経常収支・資本収支の構造的変動と循環的変動(松林洋一), 「アメリカ発世界金融危機とヘッジファンド, 影の金融システム(Shadow Banking System)」(祝迫得夫)の各論文が収録されている。

Ⅶ-3. 欧州経済

欧州については, 昭和62年(1987年)の「19世紀イギリスの資本輸出」(4号, 富田俊基), 平成8年(1996年)の「フランスの経済システム」(39号, 石山嘉英)といった個別の論文や, 様々な国際比較において取り上げるのが中心であった。しかし, ユーロの誕生(1999年)など, 欧州の政治, 経済, 社会の統合が一層深化する中で, 研究対象としての重要性も新たに高まってきている。

このようなことから, 平成20年(2008年)に拡大した世界的な金融危機・経済危機を受けたシリーズの一貫として, 平成21年に「EU経済」(97号, 河合正弘・嘉治佐保子責任編集)特集が組まれている。同特集号は, 財務総合政策研究所とアジア開発銀行研究所(ADB)が共同で開催した国際シンポジウム「EU経済ー欧州は危機に瀕しているのか? /アジアの教訓と日本からの教訓ー」の成果を論文化したもの

であり、「欧州統合と経済危機—原因，影響および対応策—」（ローレン・ブーン），「危機における財政政策—その影響，持続可能性，長期的含意—」（ピエール・カルロ・パドアン），「誕生から10年を経たユーロ—金融波乱を切り抜け，ユーロ圏を拡大—」（クラウス・レグリング，セルフアース・デルース，ラインハルト・フェルケ，ポール・クートス），「欧州新興国における今回の危機の理解に向けて」（エリック・バークロフ，エフゲニア・コルニエンコ，アレキサンダー・プレハーノフ，ジェロミン・ゼッテルマイヤー），「ユーロ圏の経済・金融危機に対する日本の金融危機の教訓」（嘉治佐保子）の各論文が収録されている。

Ⅶ-4. アジア経済・中国経済

アジア経済，中国経済は，財務総合政策研究所では研究会方式で繰り返し取り上げたテーマであった。こうした中で，フィナンシャル・レビューをみると，平成6年（1994年）の31号には「中国の経済体制改革と鄧小平思想」（渡辺利夫），同年32号には「中国・郷鎮企業の現状と課題」（小林誠・山本聡），平成11年（1999年）の52号には「東アジアにおける経済発展

と消費者行動の変化に関する一考察」（橘木俊詔），平成13年（2001年）の56号には「第9次5カ年計画から第10次5カ年計画へ—中国マクロ経済政策の動向分析—」（田中修）といった論文を掲載してきた。

さらに，平成20年（2008年）に拡大した世界的な金融危機・経済危機という状況の下で，平成21年には，アメリカ特集，EU特集と並んで，「中国経済」（96号，田中修責任編集）特集が組まれている。第1部「世界経済危機への対応」として，「2008年における中国のマクロ経済政策の転換」（田中修），「景気回復に向かう中国」（関志雄）の2論文，第2部「改革・開放30年の中国」として，「経済成長と所得分配」（李実），「財政制度と政策—改革・開放30年の変遷と課題—」（内藤二郎），「金融制度改革と経済発展の課題」（柯隆），「資本市場と対外開放」（関根栄一）の4論文を収めており，経済動向・マクロ経済政策のみならず，同時に中国の経済発展の構造的問題を所得格差・財政・金融・証券市場の観点から検証する特集号ともなっている。

なお，同号には「世界不況下におけるインド経済」（近藤正規）も掲載されている。